

平成 2 9 年 度

予 算 の 概 要

厚 木 市

目 次

平成29年度予算について	2
--------------	---

平成29年度予算の概要	3
-------------	---

一般会計

平成29年度一般会計予算	7
--------------	---

一般会計予算歳入、歳出（目的別、性質別）の概要	17
-------------------------	----

歳出のあらまし	29
---------	----

特別会計

平成29年度特別会計予算	71
--------------	----

公共用地取得事業特別会計予算	72
----------------	----

後期高齢者医療事業特別会計予算	73
-----------------	----

国民健康保険事業特別会計予算	74
----------------	----

介護保険事業特別会計予算	75
--------------	----

公共下水道事業特別会計予算	76
---------------	----

病院事業会計予算	77
----------	----

資料編

当初予算額の推移（全会計、一般会計、歳入、歳出）	81
--------------------------	----

平成29年度予算について

平成29年度は、「あつぎ元気プラン」第2期基本計画の最終年度である平成32年度まで残すところ4年となり、五つの基本政策に位置付ける施策を着実に推進することで、将来都市像「元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつぎ」の実現をより確実なものとしします。

平成29年度当初予算については、本市の将来の発展に欠かせない都市基盤整備・地域経済活性化の推進、人口の将来展望の実現を目指す地方創生の推進、保育所・学童保育待機児童ゼロの実現、児童・生徒の学力向上、誰もが生きがいを持って安心して生活できる地域包括ケア社会の実現、市民の生命と財産を守るための安心・安全の推進、さらには、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた環境整備の推進を重点項目とし、これまで築いてきたまちづくりを更に発展させるため、進取の気概を持って未来の世代へのレガシーを創造する『あつぎの元気進取予算』として編成しました。

予算の規模については、一般会計と特別会計（公営企業会計を含む。）を合わせた予算総額が1,447億4,071万4千円となり、病院建設の最終年度であった前年度との比較では55億8,133万2千円、3.7%の減となります。

一般会計については、過去最大の808億円となり、前年度との比較では2億2,000万円、0.3%の増となります。

これらの財源については、健全財政の堅持に最大限配慮しつつ、本市の基幹収入である市税について、引き続き法人市民税の一部国税化などの影響により減収が見込まれますが、景気が緩やかな回復基調にあることや固定資産税の増収、収納対策の強化に一層取り組むことなどにより、市税全体では前年度とほぼ同額としました。このほか、特定財源の更なる確保に努めるとともに、事業の「選択と集中」により、限りある財源を効率的に活用するなど、徹底した行財政改革を推進してまいります。

また、特別会計については、公営企業会計である病院事業会計を含む6つの予算総額は639億4,071万4千円となり、前年度との比較では、58億133万2千円、8.3%の減となっています。

平成29年度予算の概要

予算の総額

(単位：千円・%)

会計区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度増減比	構成比		
					29年度	28年度	
一般会計	80,800,000	80,580,000	220,000	0.3	55.8	53.6	
特別会計	公共用地取得事業	178,643	619,320	▲ 440,677	▲ 71.2	0.1	0.4
	後期高齢者医療事業	2,508,000	2,431,000	77,000	3.2	1.7	1.6
	国民健康保険事業	29,001,000	28,798,000	203,000	0.7	20.1	19.2
	介護保険事業	13,368,000	12,684,000	684,000	5.4	9.2	8.5
	公共下水道事業	6,897,000	6,049,000	848,000	14.0	4.8	4.0
	小計	51,952,643	50,581,320	1,371,323	2.7	35.9	33.7
	公営企業会計 病院事業	11,988,071	19,160,726	▲ 7,172,655	▲ 37.4	8.3	12.7
	小計	63,940,714	69,742,046	▲ 5,801,332	▲ 8.3	44.2	46.4
合計	144,740,714	150,322,046	▲ 5,581,332	▲ 3.7	100.0	100.0	

※ 病院事業会計は、支出予定額です。

一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	対前年度増減比	歳入		歳出		
			自主財源	依存財源	義務的経費	投資的経費	その他
25	73,780,000	0.2	69.0	31.0	50.7	8.6	40.7
			50,894,304	22,885,696	37,365,668	6,358,453	30,055,879
26	75,480,000	2.3	67.4	32.6	50.5	8.8	40.7
			50,898,307	24,581,693	38,103,793	6,631,298	30,744,909
27	77,780,000	3.0	66.1	33.9	49.8	9.8	40.4
			51,376,919	26,403,081	38,727,492	7,607,765	31,444,743
28	80,580,000	3.6	64.0	36.0	49.4	11.5	39.1
			51,545,604	29,034,396	39,880,570	9,253,363	31,446,067
29	80,800,000	0.3	65.9	34.1	50.3	9.6	40.1
			53,313,791	27,486,209	40,676,048	7,721,946	32,402,006

※ 表上段は、歳入歳出とも構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

一般会計

平成29年度一般会計予算

1 歳入

(1) 款別内訳

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					29年度	28年度
5 市 税	43,291,082	43,303,627	▲ 12,545	▲ 0.0	53.6	53.7
10 地 方 譲 与 税	499,000	473,000	26,000	5.5	0.6	0.6
15 利 子 割 交 付 金	52,000	52,000	0	0.0	0.1	0.1
18 配 当 割 交 付 金	180,000	180,000	0	0.0	0.2	0.2
21 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,000	143,000	0	0.0	0.2	0.2
24 地 方 消 費 税 金 交 付	4,586,000	4,586,000	0	0.0	5.7	5.7
27 ゴルフ場利用税金 交 付	150,000	150,000	0	0.0	0.2	0.2
30 自 動 車 取 得 税 金 交 付	150,000	150,000	0	0.0	0.2	0.2
33 地 方 特 例 交 付 金	136,000	152,000	▲ 16,000	▲ 10.5	0.2	0.2
35 地 方 交 付 税	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000	37,000	2,000	5.4	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 金 負 担	578,376	606,240	▲ 27,864	▲ 4.6	0.7	0.8
50 使 用 料 及 び 料 手 数	1,457,420	1,446,132	11,288	0.8	1.8	1.8
55 国 庫 支 出 金	11,382,504	12,153,007	▲ 770,503	▲ 6.3	14.1	15.1
60 県 支 出 金	4,428,305	4,432,289	▲ 3,984	▲ 0.1	5.5	5.5
65 財 産 収 入	180,725	191,633	▲ 10,908	▲ 5.7	0.2	0.2
70 寄 附 金	200,000	5,642	194,358	著増	0.2	0.0
75 繰 入 金	1,736,881	667,168	1,069,713	160.3	2.1	0.8
80 繰 越 金	1,600,000	1,200,000	400,000	33.3	2.0	1.5
85 諸 収 入	4,269,307	4,125,162	144,145	3.5	5.3	5.1
90 市 債	5,710,400	6,496,100	▲ 785,700	▲ 12.1	7.1	8.1
合 計	80,800,000	80,580,000	220,000	0.3	100.0	100.0

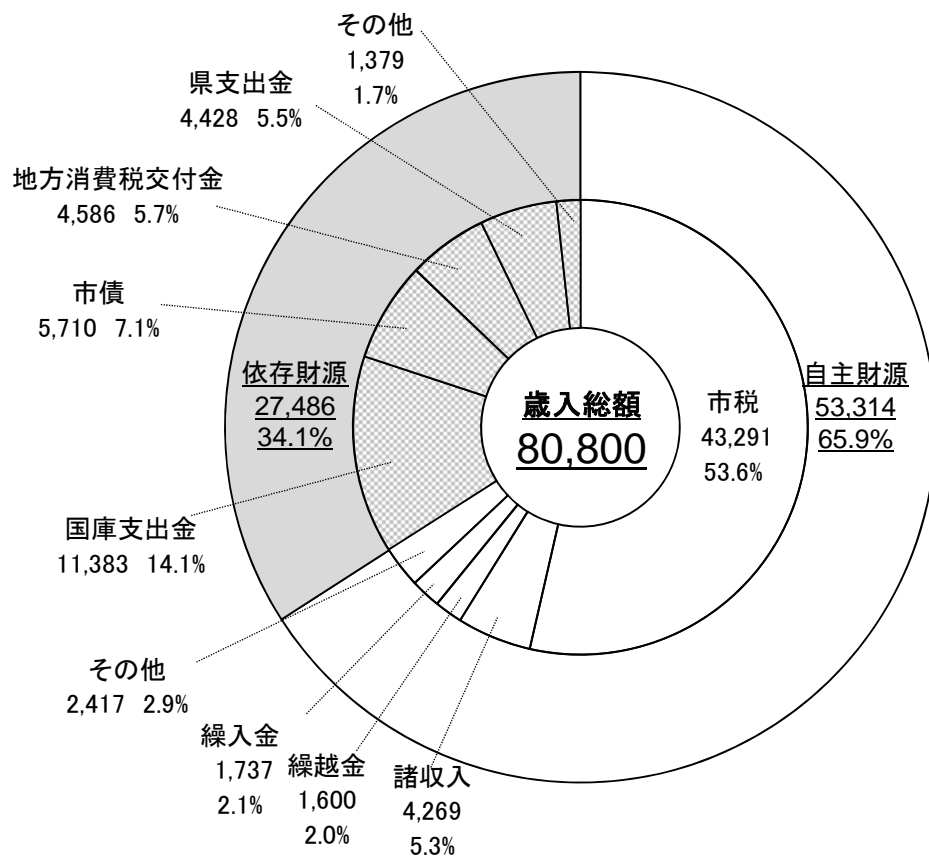
(2) 市税内訳

(単位：千円・%)

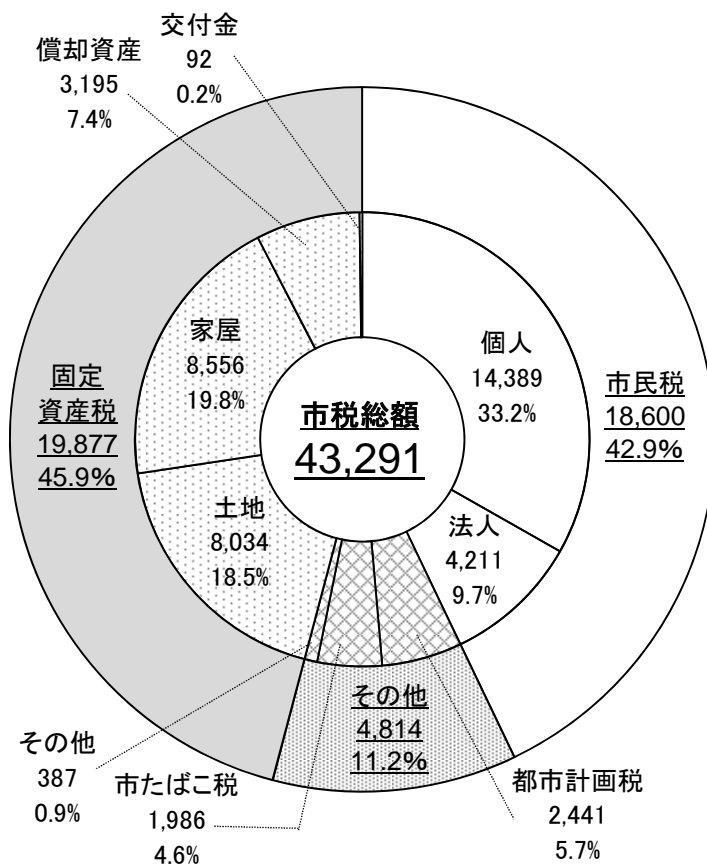
税 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					29年度	28年度
1 普通税	40,844,408	40,873,839	▲ 29,431	▲ 0.1	94.3	94.4
(1) 市民税	18,600,001	18,811,739	▲ 211,738	▲ 1.1	42.9	43.4
ア 個人	14,389,003	14,431,064	▲ 42,061	▲ 0.3	33.2	33.3
イ 法人	4,210,998	4,380,675	▲ 169,677	▲ 3.9	9.7	10.1
(2) 固定資産税	19,876,872	19,778,783	98,089	0.5	45.9	45.7
ア 土地	8,033,997	8,117,543	▲ 83,546	▲ 1.0	18.5	18.7
イ 家屋	8,555,573	8,381,797	173,776	2.1	19.8	19.4
ウ 償却資産	3,195,302	3,187,443	7,859	0.2	7.4	7.4
エ 交付金	92,000	92,000	0	0.0	0.2	0.2
(3) 軽自動車税	381,745	330,424	51,321	15.5	0.9	0.8
(4) 市たばこ税	1,985,789	1,952,892	32,897	1.7	4.6	4.5
(5) 特別土地保有税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 目的税	2,446,674	2,429,788	16,886	0.7	5.7	5.6
(1) 入湯税	5,881	4,201	1,680	40.0	0.0	0.0
(2) 都市計画税	2,440,793	2,425,587	15,206	0.6	5.7	5.6
合 計	43,291,082	43,303,627	▲ 12,545	▲ 0.0	100.0	100.0

(歳入総額)

(単位:百万円)



(市税内訳)



2 歳 出

(1) 目的別

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					29年度	28年度
5 議会費	463,444	466,668	▲ 3,224	▲ 0.7	0.6	0.6
10 総務費	8,060,538	7,604,520	456,018	6.0	10.0	9.4
15 民生費	32,673,996	31,782,575	891,421	2.8	40.4	39.4
20 衛生費	7,568,724	7,590,847	▲ 22,123	▲ 0.3	9.4	9.4
25 労働費	293,468	285,328	8,140	2.9	0.3	0.4
30 農林水産業費	786,712	849,247	▲ 62,535	▲ 7.4	1.0	1.1
35 商工費	3,207,238	3,183,272	23,966	0.8	4.0	4.0
40 土木費	11,364,968	11,477,544	▲ 112,576	▲ 1.0	14.1	14.3
45 消防費	3,122,606	3,009,631	112,975	3.8	3.8	3.7
50 教育費	7,112,615	8,333,994	▲ 1,221,379	▲ 14.7	8.8	10.3
60 公債費	6,045,691	5,896,374	149,317	2.5	7.5	7.3
70 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	80,800,000	80,580,000	220,000	0.3	100.0	100.0

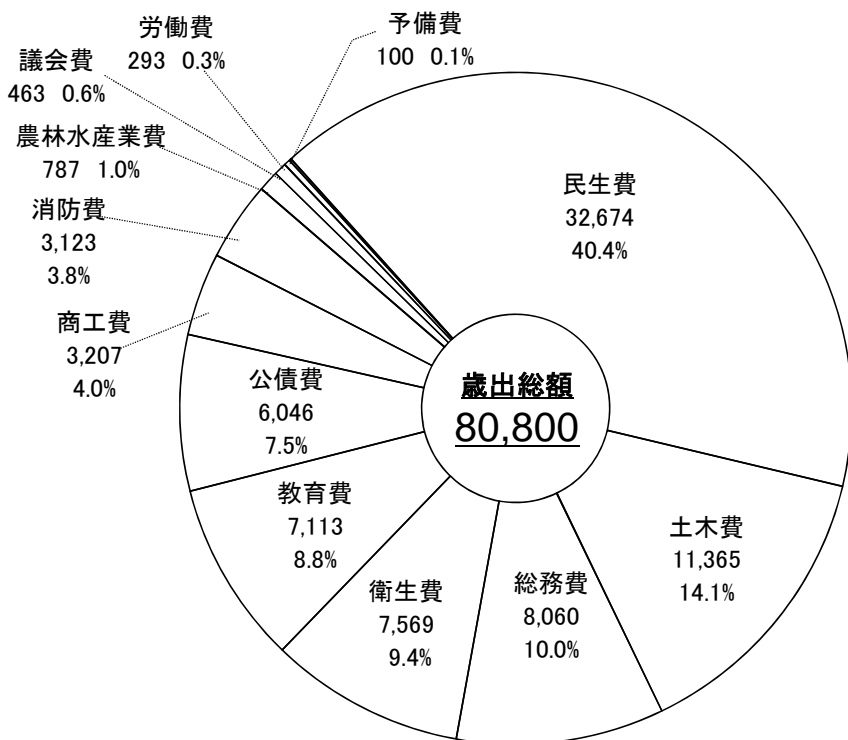
(2) 性質別

(単位：千円・%)

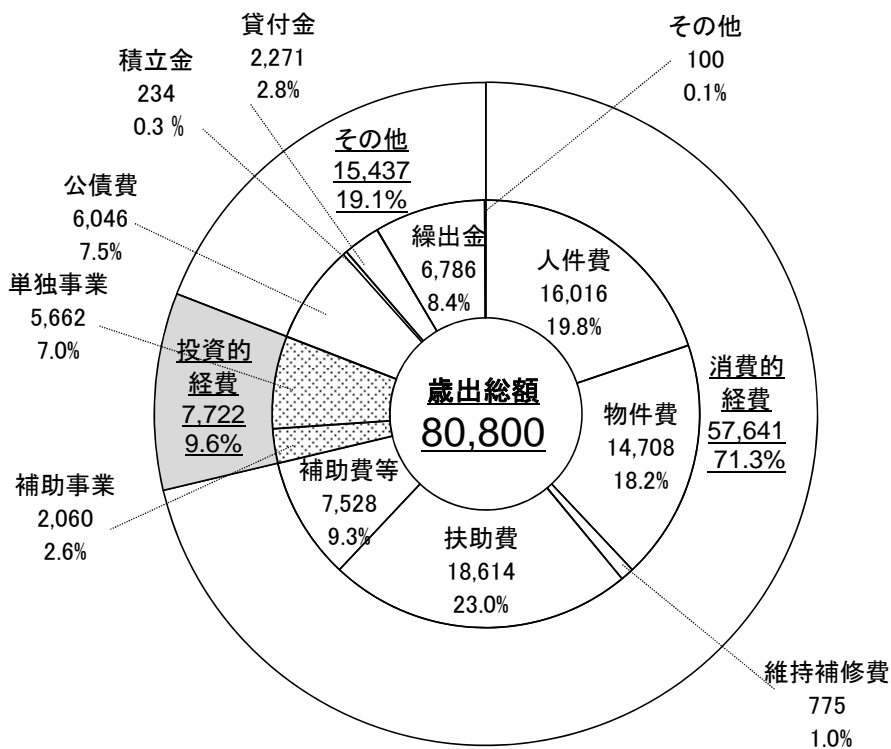
区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
					29年度	28年度	
人 件 費	16,016,254	15,748,718	267,536	1.7	19.8	19.5	
物 件 費	14,707,560	13,663,755	1,043,805	7.6	18.2	17.0	
維持補修費	775,493	650,280	125,213	19.3	1.0	0.8	
扶 助 費	18,614,103	18,235,478	378,625	2.1	23.0	22.6	
補 助 費 等	7,527,981	7,505,201	22,780	0.3	9.3	9.3	
普通建設事業費	補助事業	2,060,083	3,443,178	▲ 1,383,095	▲ 40.2	2.6	4.3
	単独事業	5,661,863	5,810,185	▲ 148,322	▲ 2.6	7.0	7.2
	計	7,721,946	9,253,363	▲ 1,531,417	▲ 16.5	9.6	11.5
公 債 費	6,045,691	5,896,374	149,317	2.5	7.5	7.3	
積 立 金	234,285	21,570	212,715	著増	0.3	0.0	
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
貸 付 金	2,271,000	2,281,000	▲ 10,000	▲ 0.4	2.8	2.9	
繰 出 金	6,785,687	7,224,261	▲ 438,574	▲ 6.1	8.4	9.0	
そ の 他	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1	
合 計	80,800,000	80,580,000	220,000	0.3	100.0	100.0	

(目的別歳出)

(単位:百万円)



(性質別歳出)



3 目的税等の充当状況

(1) 都市計画税充当状況

(単位：千円)

都市計画税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	都市計画税 充当額
2,440,793	街路事業	街路整備事業費	426,700	3,900
		街路用地取得事業費	413,600	3,470
	区画整理事業	森の里東土地区画整理推進事業費	531,400	29,200
	再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	702,062	106,328
	市債償還	一般会計	1,470,397	1,470,397
		公共下水道事業特別会計	2,678,306	827,498
	合 計		6,222,465	2,440,793

(2) 入湯税充当状況

(単位：千円)

入湯税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	入湯税 充当額
5,881	環境衛生施設の整備			
	鉱泉源の保護管理施設			
	消防施設の整備	消防車両整備事業費	69,009	2,388
	観光施設の整備			
	観光振興	広報事業費	1,350	136
		観光宣伝事業費	3,077	165
		観光案内事業費	5,653	570
		観光事務経費	319	20
観光協会補助金		25,789	2,602	
合 計		105,197	5,881	

(3) 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

地方消費税 交付金 歳入予算額 (引上げ分)	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	地方消費税 交付金充当額
1,606,000	社会福祉	障害者福祉事業	4,849,552	170,599
		高齢者福祉事業	383,576	21,804
		児童福祉事業	10,585,926	401,728
		母子福祉事業	1,225,096	79,841
		生活保護事業	5,245,086	108,248
	社会保険	国民健康保険事業	3,035,000	208,218
		介護保険事業	2,030,860	192,277
		年金事業	29,952	
		後期高齢者医療事業	1,780,584	140,141
	保健衛生	医療施策事業	195,214	14,237
		予防対策事業	1,427,651	135,027
		健康増進事業	12,600	1,183
		病院事業	1,392,164	132,697
		合 計	32,193,261	1,606,000

4 市民一人当たりの収入

歳入予算額を市民1人あたりに換算した場合は、次のような内訳になります。

358,277 円

(単位:円)

●市民税や固定資産税など（市税）	191,958
●国からの交付金や補助金など （国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方交付税）	53,593
●県からの交付金や補助金など （県支出金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 配当割交付金、利子割交付金、株式譲渡所得税割交付金）	42,963
●借入金（市債）	25,321
●基金の取り崩し（繰入金）	7,701
●その他	36,741

●市債の状況

平成29年度末現在高見込額 50,527,867千円
一人当たり 224,047円

●財政調整基金の状況

平成29年度末現在高見込額 4,770,949千円
一人当たり 21,155円

平成29年1月1日現在人口 225,524人
(平成27年国勢調査確定数基準)

5 市民一人あたりに使うお金

歳出予算額を市民1人あたりに換算した使いみち（目的別）は、次のような内訳になります。

358,277 円

(単位:円)

●福祉充実のために（民生費）	144,880
●道路、公園、河川整備のために（土木費）	50,394
●住民登録、庁舎の維持管理、統計調査のために（総務費）	35,742
●保健衛生、ごみ収集、し尿処理のために（衛生費）	33,561
●学校教育、生涯学習施設の整備、文化財保護のために（教育費）	31,538
●借入金返済のために（公債費）	26,807
●商工業や観光の振興のために（商工費）	14,221
●火災・災害から守るために（消防費）	13,846
●農業・林業の振興のために（農林水産業費）	3,488
●議会運営のために（議会費）	2,055
●勤労者対策のために（労働費）	1,301
●その他	444

平成29年1月1日現在人口

225,524人

(平成27年国勢調査確定数基準)

一般会計予算歳入の概要

(単位:千円)

1 市税

予算額は、対前年度比 ▲0.03% (▲12,545千円) で、43,291,082千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
固定資産税	19,876,872	+ 98,089
軽自動車税	381,745	+ 51,321
市たばこ税	1,985,789	+ 32,897
都市計画税	2,440,793	+ 15,206

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
法人市民税	4,210,998	▲ 169,677
個人市民税	14,389,003	▲ 42,061

2 地方譲与税

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 5.5% (26,000千円) 増で、499,000千円を計上しています。

3 利子割交付金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の52,000千円を計上しています。

4 配当割交付金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の180,000千円を計上しています。

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の143,000千円を計上しています。

6 地方消費税交付金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の4,586,000千円を計上しています。

7 ゴルフ場利用税交付金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の150,000千円を計上しています。

(単位:千円)

8 自動車取得税交付金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の150,000千円を計上しています。

9 地方特例交付金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲10.5% (▲16,000千円) で、136,000千円を計上しています。

10 地方交付税

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の30,000千円を計上しています。

11 交通安全対策特別交付金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 5.4% (2,000千円) 増で、39,000千円を計上しています。

12 分担金及び負担金

予算額は、対前年度比 ▲4.6% (▲27,864千円) で、578,376千円を計上しています。

13 使用料及び手数料

予算額は、対前年度比 0.8% (11,288千円) 増で、1,457,420千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
市営住宅使用料	141,681	+ 7,530
屋外広告物手数料	9,120	+ 4,530
公園等使用料	5,779	+ 2,179
道路占用料	173,000	+ 2,000
放課後児童クラブ育成料	52,320	+ 1,757
諸証明手数料	17,763	+ 598

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
自転車等駐車場使用料	107,885	▲ 2,685
開発行為許可申請等手数料	5,900	▲ 1,600
公立保育所保育料	142,331	▲ 1,443
放置自転車移動保管料	840	▲ 1,080
建築確認申請等手数料	8,166	▲ 1,061
し尿処理手数料	8,242	▲ 788

(単位:千円)

14 国庫支出金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲6.3% (▲770,503千円) で、11,382,504千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業)	157,680	+ 142,187	
子どものための教育・保育給付費国庫負担金	1,126,981	+ 132,904	
保育対策総合支援事業費補助金	112,000	+ 112,000	皆増
障害者自立支援給付費負担金	1,340,533	+ 75,810	
生活保護費負担金	3,865,488	+ 67,493	
障害児入所給付費等負担金	179,056	+ 28,930	
国民健康保険事業保険基盤安定負担金	208,825	+ 10,681	

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
社会資本整備総合交付金 (道路事業)	588,381	▲ 343,236	
社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業)	0	▲ 324,661	皆減
小学校整備事業費交付金	0	▲ 103,914	皆減
児童手当負担金	2,539,844	▲ 102,012	
臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	▲ 99,000	皆減
年金生活者等支援 (障害・遺族) 臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	▲ 90,000	皆減

15 県支出金

予算額は、平成27年度の決算額及び平成28年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲0.1% (▲3,984千円) で、4,428,305千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
子どものための教育・保育給付費県費負担金	563,490	+ 66,453	
障害者自立支援給付費等負担金	743,222	+ 41,887	
安心こども交付金 (認定こども園整備事業)	40,921	+ 40,921	皆増
国民健康保険事業保険基盤安定負担金	645,024	+ 39,065	
神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金	29,065	+ 29,065	皆増
障害児施設給付費等負担金	89,528	+ 14,465	
帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費補助金	12,234	+ 12,234	皆増
県民税賦課徴収取扱費委託金	338,535	+ 10,515	

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
水源環境保全・再生市町村補助金	40,700	▲ 142,291	
再生可能エネルギー等導入推進基金市町村施設導入費補助金	0	▲ 51,000	皆減
保育緊急対策事業費補助金	32,523	▲ 23,655	
保育対策総合支援事業費補助金	0	▲ 19,910	皆減
児童手当負担金	563,708	▲ 11,664	

(単位:千円)

16 財産収入

予算額は、対前年度比 ▲5.7% (▲10,908千円) で、180,725千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
市有地売払収入	7,000	+ 4,000	
歳計現金運用利子	1,049	+ 1,049	皆増

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
アミューあつぎ建物貸付収入	104,880	▲ 15,120	
一般廃棄物処理施設建設基金利子	615	▲ 615	

17 寄附金

予算額は、対前年度比 3,444.8% (194,358千円) 増で、200,000千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
ふるさと納税寄附金	200,000	+ 200,000	皆増

18 繰入金

予算額は、対前年度比 160.3% (1,069,713千円) 増で、1,736,881千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
財政調整基金繰入金	1,500,000	+ 1,000,000	
財政調整基金繰入金 (ふるさと納税等分)	80,372	+ 80,372	皆増

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
みどりの基金繰入金	30,637	▲ 18,363	
S E L教育基金繰入金	2,183	▲ 509	

19 繰越金

予算額は、対前年度比 33.3% (400,000千円) 増で、1,600,000千円を計上しています。

20 諸収入

予算額は、対前年度比 3.5% (144,145千円) 増で、4,269,307千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
三田小学校体育館等移転補償費	88,122	+ 87,459	
消防団員退職報償金受入金	25,718	+ 24,310	
学校給食費	747,327	+ 20,310	
市税延滞金	110,000	+ 20,000	

	(予算額)	(対前年度)	(単位:千円)
○主な減額歳入			
児童発達支援事業障害児通所給付費	0	▲ 23,985	皆減
アミューあつぎ電気ガス水道料受入金	37,020	▲ 10,980	
自立経営農家育成資金貸付金元金収入	20,000	▲ 10,000	
資源物売払収入	101,206	▲ 6,978	

21 市債

予算額は、対前年度比 ▲12.1% (▲785,700千円) で、5,710,400千円を計上しています。

	(予算額)	(対前年度)
○主な増額歳入		
公園整備事業債	319,300	+ 293,500
道路新設改良事業債	3,138,100	+ 283,900
市営住宅建設事業債	224,200	+ 210,200
河川改修事業債	180,900	+ 164,800
中町第2-2地区周辺整備事業債	132,000	+ 111,900

	(予算額)	(対前年度)	
○主な減額歳入			
小学校整備事業債	54,100	▲ 409,400	
本厚木駅南口地区市街地再開発事業債	220,000	▲ 390,300	
都市再生整備計画事業債	0	▲ 307,000	皆減
総合福祉センター施設改修事業債	0	▲ 213,100	皆減
中学校整備事業債	17,500	▲ 213,100	

一般会計予算歳出（目的別）の概要

(単位:千円)

1 議会費

予算額は、対前年度比 ▲0.7% (▲3,224千円) で、463,444千円となっています。

2 総務費

予算額は、対前年度比 6.0% (456,018千円) 増で、8,060,538千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
財政調整基金積立金（ふるさと納税等分）	200,000	+ 200,000	皆増
行政情報化推進事業費	226,574	+ 154,336	
ふるさと納税推進事業費	126,415	+ 126,415	皆増
（仮称）本厚木駅南東側自転車等駐車場整備事業費	66,919	+ 66,919	皆増
防犯灯LED化事業費	34,768	+ 34,768	皆増
見守りシステム構築事業費	26,702	+ 22,363	
オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	26,000	+ 18,000	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
参議院議員通常選挙執行費	0	▲ 73,431	皆減
資産税課税事務費	45,376	▲ 40,234	
防犯灯維持管理事業費	30,687	▲ 39,695	
七沢自然ふれあいセンター施設改修事業費	0	▲ 38,956	皆減
社会保障・税番号制度推進事業費	16,187	▲ 32,878	
自治会活動補助金	67,792	▲ 21,586	
庁舎維持補修事業費	19,770	▲ 18,149	

3 民生費

予算額は、対前年度比 2.8% (891,421千円) 増で、32,673,996千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
福祉総合情報システム整備事業費	466,307	+ 460,907	
入所児童保育委託費	2,825,317	+ 177,567	
民間保育所建設事業費補助金	172,600	+ 156,100	
介護保険事業特別会計繰出金	2,030,860	+ 146,552	
障害者日中活動支援事業費	1,923,691	+ 113,645	
子ども・子育て支援新制度給付金	623,130	+ 103,630	
生活保護費支給事業費	5,190,000	+ 90,000	
特別養護老人ホーム建設事業補助金	135,050	+ 86,765	
定率市町村負担金	1,327,983	+ 80,888	
子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	236,360	+ 65,753	

(単位:千円)

幼稚園型認定こども園整備事業費補助金	65,432	+ 65,432	皆増
障害者居宅生活支援事業費	738,663	+ 61,314	
障害者施設入所支援事業費	332,760	+ 27,184	
福祉総合情報システム維持管理事業費	51,481	+ 24,420	
障害者医療費助成事業費	539,903	+ 23,298	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
(仮称)保健福祉センター整備事業費(継続費)	0	▲ 320,294	皆減
児童手当支給経費	3,667,260	▲ 125,340	
臨時福祉給付金	0	▲ 99,000	皆減
年金生活者等支援(障害・遺族基礎年金受給者)臨時福祉給付金	0	▲ 90,000	皆減
臨時福祉給付金等給付事務費	0	▲ 72,726	皆減

4 衛生費

予算額は、対前年度比 ▲0.3% (▲22,123千円) で、7,568,724千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
ごみ減量化・資源化推進事業費	927,553	+ 52,110	
病院事業会計負担金(収益的収支)	1,049,430	+ 46,750	
ごみ収集管理事業費	174,579	+ 37,142	
金田地区環境整備事業費	32,496	+ 32,496	皆増
がん検診事業費	428,796	+ 25,889	
定期予防接種事業費	474,000	+ 17,515	
河川愛護事業費	9,628	+ 7,263	
資源化センター維持管理事業費	131,115	+ 6,959	
高齢者予防接種事業費	128,685	+ 6,293	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
病院事業会計負担金(資本的収支)	340,787	▲ 66,867	
再生可能エネルギー導入促進事業費	0	▲ 54,800	皆減
厚木愛甲環境施設組合負担金	86,963	▲ 26,862	
健康管理システム運営事業費	7,486	▲ 25,566	
保健センター維持管理事業費	0	▲ 19,885	皆減

5 労働費

予算額は、対前年度比 2.9% (8,140千円) 増で、293,468千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金	38,000	+ 2,000	
勤労者住宅資金利子補給金	6,000	+ 1,100	

(単位:千円)

6 農林水産業費

予算額は、対前年度比 ▲7.4% (▲62,535千円) で、786,712千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
都市農業振興計画策定事業費	5,361	+ 5,361	皆増
鳥獣保護管理対策事業費	32,348	+ 5,230	
農地調査・農地基本台帳整備事業費	8,762	+ 4,458	
林業振興事務経費	4,390	+ 4,053	
青年就農支援事業費	13,800	+ 3,300	
多面的機能支払事業補助金	3,284	+ 3,284	皆増

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
農業水利施設改修事業費	139,578	▲ 32,261	
地域水源林整備事業費	16,600	▲ 17,391	
農とみどりの整備事業費	32,507	▲ 11,735	
農道等整備用地取得事業費	10,774	▲ 10,157	
自立経営農家育成資金融資事業費	20,000	▲ 10,000	

7 商工費

予算額は、対前年度比 0.8% (23,966千円) 増で、3,207,238千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
企業立地元気アップサポート事業奨励金	80,200	+ 18,700	
市内企業等データベース構築事業費	8,000	+ 8,000	皆増
観光施設維持補修事業費	5,288	+ 3,570	
ロボット産業等創出事業補助金	3,000	+ 3,000	皆増
次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金	2,500	+ 2,500	皆増
国際ロボット展等出展事業費	2,000	+ 2,000	皆増

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
アミューあつぎ維持補修事業費	31,014	▲ 10,008	
産業マスタープラン改定事業費	0	▲ 6,000	皆減

8 土木費

予算額は、対前年度比 ▲1.0% (▲112,576千円) で、11,364,968千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	400,000	+ 400,000	皆増
(仮称)戸室ハイツ(2)建設事業費(継続費)	257,460	+ 257,460	皆増
赤坂竹ノ内線道路整備事業費	241,200	+ 190,300	

(単位:千円)

スマートインターチェンジ整備事業費	217,594	+ 186,030	
公園緑地整備事業費	171,832	+ 151,287	
準用河川恩曾川改修事業費	154,180	+ 149,280	
土地区画整理推進事業費	210,460	+ 145,885	
簗谷上古沢線道路改良事業費	142,200	+ 142,200	皆増
保健センター解体事業費(継続費)	130,000	+ 121,000	
道路維持補修事業費	527,087	+ 115,129	
荻野運動公園体育館空調設備設置事業費(継続費)	112,800	+ 112,800	皆増
市営住宅施設整備事業費	123,946	+ 110,521	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	494,193	▲ 876,025	
街路用地取得事業費	578,927	▲ 291,502	
公共下水道事業特別会計繰出金	1,160,683	▲ 287,664	
公共用地取得事業特別会計繰出金	26,502	▲ 261,713	
道路整備用地取得事業費	273,464	▲ 235,215	
厚木環状3号線街路整備事業費	27,750	▲ 178,150	
水源環境保全・再生事業費	24,968	▲ 124,081	
森の里東土地区画整理関連道路整備事業費	85,000	▲ 87,000	
本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	208,000	▲ 72,500	
公園施設安心安全対策事業費	40,500	▲ 57,500	
排水路整備事業費	18,242	▲ 53,800	

9 消防費

予算額は、対前年度比 3.8% (112,975千円) 増で、3,122,606千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
相川分署新築事業費	77,000	+ 77,000	皆増
防災行政無線維持補修事業費	103,797	+ 68,912	
通信指令関係事業費	55,556	+ 44,118	
消防団運営事業費	76,203	+ 28,393	
はしご付消防ポンプ自動車整備事業費	16,539	+ 14,069	
消防団消防車両維持管理事業費	21,659	+ 13,733	
防火水槽設置費	19,318	+ 13,257	
災害情報の集約発信強化事業費	15,029	+ 9,864	
避難所運営体制構築事業費	7,906	+ 7,906	皆増

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
消防庁舎整備事業費	14,659	▲ 193,807	
消防団施設新築事業費(継続費)	0	▲ 48,401	皆減

(単位:千円)

都市再生安全確保促進事業費補助金	0	▲ 9,700	皆減
消防庁舎維持管理事業費	33,805	▲ 6,162	
消防団活性化事業費	10,922	▲ 2,855	
防災行政無線維持管理事業費	9,845	▲ 1,303	

10 教育費

予算額は、対前年度比 ▲14.7% (▲1,221,379千円) で、7,112,615千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
三田小学校体育館建設事業費 (継続費)	92,461	+ 92,461	皆増
(仮称) あつぎ郷土資料館建設事業費 (継続費)	78,258	+ 78,258	皆増
小学校 I C T 化推進事業費	60,646	+ 54,820	
厚木南公民館解体事業費	61,000	+ 50,000	
三田小学校再整備事業費	50,531	+ 49,868	
施設運営事業費 (北部学校給食センター分)	275,839	+ 34,730	
中学校 I C T 化推進事業費	37,115	+ 33,205	
情報機器整備事業費	48,812	+ 31,505	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
厚木南公民館新築事業費 (継続費)	0	▲ 653,218	皆減
小学校教室冷暖房設備設置事業費	0	▲ 405,641	皆減
中学校校舎・体育館改修事業費	11,356	▲ 178,848	
小学校校舎・体育館改修事業費	10,517	▲ 171,124	
中学校校庭整備事業費	7,810	▲ 81,895	
体育施設整備事業費	13,732	▲ 64,555	
(仮称) あつぎ郷土資料館建設事業費	13,968	▲ 55,505	

11 公債費

予算額は、対前年度比 2.5% (149,317千円) 増で、6,045,691千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
市債元金償還金	5,563,946	+ 247,687

12 予備費

予算額は、前年度と同じ100,000千円となっています。

一般会計予算歳出（性質別）の概要

（単位：千円）

1 人件費

人件費 16,016,254千円については、職員給与費（共済費、退職手当等）及び非常勤一般職員の人件費などの増により、対前年度比 1.7%（267,536千円）増となっています。

2 物件費

物件費 14,707,560千円については、福祉総合情報システム整備事業費、土地区画整理推進事業費などの増により、対前年度比 7.6%（1,043,805千円）増となっています。

3 維持補修費

維持補修費 775,493千円については、厚木中央公園地下駐車場維持管理事業費、市営住宅維持補修事業費などの増により、対前年度比 19.3%（125,213千円）増となっています。

4 扶助費

扶助費 18,614,103千円については、入所児童保育委託費、障害者日中活動支援事業費、障害者居宅生活支援事業費などの増により、対前年度比 2.1%（378,625千円）増となっています。

5 補助費等

補助費等 7,527,981千円については、子ども・子育て支援新制度給付金、定率市町村負担金、子ども・子育て支援制度地域型保育給付費などの増により、対前年度比 0.3%（22,780千円）増となっています。

6 普通建設事業費

普通建設事業費 7,721,946千円については、厚木環状3号線（第1工区）街路整備事業費（継続費）、（仮称）戸室ハイツ（2）建設事業費（継続費）、赤坂竹ノ内線道路整備事業費などの増のほか、本厚木駅南口地区市街地再開発事業費、厚木南公民館新築事業費（継続費）、小学校教室冷暖房設備設置事業費、（仮称）保健福祉センター整備事業費などの減により、対前年度比 ▲16.5%（▲1,531,417千円）となっています。

7 公債費

公債費 6,045,691千円については、市債元金償還金の増により、対前年度比 2.5%（149,317千円）増となっています。

8 積立金

積立金 234,285千円については、財政調整基金積立金などの増により、対前年度比 986.2% (212,715千円) 増となっています。

9 貸付金

貸付金 2,271,000千円については、自立経営農家育成資金融資事業費の減により、対前年度比 ▲0.4% (▲10,000千円) となっています。

10 繰出金

繰出金 6,785,687千円については、公共下水道事業特別会計繰出金、公共用地取得事業特別会計繰出金などの減により、対前年度比 ▲6.1% (▲438,574千円) となっています。

歳出のあらまし

I 安心政策

～支え合い、安心していきいきと暮らせるまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1		交通安全指導事業費 交通安全確保のために交通安全指導員による立哨指導等の交通安全指導活動を実施し、交通事故防止に努めます。また、交通安全指導員協議会へ啓発看板等交通安全施設の点検を委託します。	14,348	交通安全課
2		「市内交通死亡事故」ゼロ対策事業費 「交通死亡事故」ゼロを目指し、交通事故は交差点で多く発生していることから、交差点を中心にした交通安全対策を行います。	1,000	交通安全課
3		自転車等駐車場維持管理事業費 市営自転車等駐車場の適正な維持管理を行うことにより、自転車等を利用する市民の利便性の向上、自転車の盗難防止を図り、良好な生活環境の保持に努めます。	80,933	交通安全課
4		自転車等対策事業経費 放置自転車の指導啓発・整理業務、保管場所の維持管理、移動保管料の徴収及び移動作業業務を実施し、放置自転車ゼロを目指すとともに、良好な生活環境の保持に努めます。	29,667	交通安全課
5		自転車安全利用促進事業費 厚木市自転車安全利用促進条例に基づき、関係機関及び各交通安全関係団体と連携し、自転車の安全な利用に関する啓発等の充実を図ります。	267	交通安全課
6	(新)	(仮称)本厚木駅南東側自転車等駐車場整備事業費 不足する自転車等駐車場の解消を図るため、自転車等駐車場が整備されていない本厚木駅南部方面にある旧厚木労働基準監督署跡地用地を取得し、約800台の自転車等駐車場を新たに整備します。 [取得面積] 367㎡	66,919	交通安全課
7	(拡)	自転車ヘルメット購入助成事業費 自転車乗車中の幼児、児童、生徒及び高齢者の頭部を保護し、転倒時における怪我の軽減とヘルメットの着用の普及及び交通安全意識の高揚を目的に、ヘルメット購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の13歳未満の幼児、児童、中学生、高校生及び65歳以上の高齢者 [助成額] 1,000円(年1人1個)	2,244	交通安全課
8		幼児2人同乗用自転車購入助成事業費 幼児2人同乗用自転車の普及と自転車利用者の安全確保及び経済的負担の軽減を図ることを目的に、一定の要件を満たす方に購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の6歳未満の幼児を2人以上養育している保護者 [助成額] 購入価格の1/2(上限16,000円)	800	交通安全課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
9	(新) スケアード・ストレイト推進事業費	自転車利用者の交通ルール遵守と交通マナーの向上により一層取り組むため、市内の中学生を対象に教育効果の高いスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施します。	1,200	交通安全課
10	男女共同参画推進事業費	男女共同参画社会の実現に向けて、着実な施策の推進を図るとともに、平成29年度で終了する男女共同参画計画の改定を行います。	1,565	市民協働推進課
11	(拡) 地域づくり推進事業補助金	15地区の地域づくり推進委員会が行うふるさとづくりや安心安全、ごみ減量化を支援するとともに、自治基本条例に規定する地区市民自治推進組織としての活性化を図るため、現在のモデル地区に加え、新たに2地区を選定し、地区の「市民ふれあい都市宣言」を具現化する取組を支援します。 [モデル地区] 厚木南、睦合南、玉川、森の里、依知北(新)、睦合西(新)	15,601	市民協働推進課
12	地域集会施設建設費等補助金	自治会活動の拠点である地域集会施設の用地購入、増改築、修繕、借地借家の費用を一部補助することにより、地域コミュニティ活動の充実を図ります。	21,758	市民協働推進課
13	多文化共生交流事業費	外国籍市民を支援するため、日本語講座や通訳ボランティアを設置するなど、外国籍市民が安心して生活できる地域社会の実現を図るとともに、インターナショナルティーサロンを開催し、外国籍市民と市民との交流を図ります。	1,248	市民協働推進課
14	海外友好都市受入派遣事業費	海外友好都市との交流を促進し、幅広い市民交流等を通じ、異文化理解と国際感覚の醸成を図ります。	4,774	広域政策課
15	防犯啓発事業費	犯罪が発生しやすい場所等に防犯啓発看板の設置を行うとともに、防犯キャンペーン等において、防犯啓発物品を配布します。また、振り込め詐欺等の広報啓発活動の充実を図ります。	1,371	セーフコミュニティくらし安全課
16	地域青パト推進事業費	地域の防犯活動のため、地域住民が個人又は団体の車を青色回転灯搭載車として、防犯活動に供している団体に補助金を交付し、地域の自主防犯活動の強化を図るとともに、犯罪の発生しにくい環境づくりを推進します。	1,920	セーフコミュニティくらし安全課
17	防犯灯設置事業費	夜間における防犯効果を高め、犯罪や非行等の未然防止を図り、市民の安全を確保することを目的に自治会等の申請に基づき、防犯灯を設置いたします。 [電柱直付] 100灯 [ポール] 10灯	3,996	セーフコミュニティくらし安全課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
18	(拡) 見守りシステム構築事業費	<p>街頭犯罪への未然防止を図るため、犯罪抑止への効果が期待できる見守りシステム(防犯カメラ)の設置及び運用を行うことで、市民の皆様や来街者の皆様が、安心して繁華街を楽しむことができるなど、安心・安全なまちづくりを推進します。</p> <p>さらには、児童・生徒の通学路を中心に、街頭犯罪や不審者が多く出没する場所等に、防犯カメラを積極的に設置することで、犯罪を寄せつけない環境整備を図り、安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指します。</p> <p>[防犯カメラ台数] 市街地 64台(既設) 地域 24台(新規)</p>	26,702	セーフコミュニティくらし安全課
19	(拡) 防犯カメラ設置費補助金	<p>自治会等の民間団体が防犯カメラを設置する場合に工事費の一部を補助します。補助に当たっては、県、市の協調補助となります。</p> <p>[設置期間] 平成28年度～平成31年度 [対象者] 自治会又は地域住民等で組織された防犯団体 [補助額] 設置費の9割又は防犯カメラの台数に324千円を乗じたいずれか低い額</p>	4,536	セーフコミュニティくらし安全課
20	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	<p>「あつぎセーフティーステーション番屋」の運営を行い、客引き行為等指導員による駐留やパトロールを実施するとともに、客引き行為等の防止に対する市民の皆さんや事業者の意識を高めてまいります。</p> <p>また、自治会や商店街、警察等との協働による環境浄化パトロール活動を引き続き実施し、本厚木駅周辺における体感治安の向上や犯罪の未然防止を図ってまいります。</p> <p>[客引き行為等指導員パトロール目標] 305日 1,830時間 [環境浄化パトロール予定] 13回</p>	41,137	セーフコミュニティくらし安全課
21	セーフコミュニティ推進事業費	<p>市民や行政などが協働して、事故やけがの予防対策に取り組み「誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまち」を目指し、セーフコミュニティ活動を推進します。</p>	12,926	セーフコミュニティくらし安全課
22	地域セーフコミュニティ活動推進事業費	<p>自治会などが地域の実情に合った安心・安全対策を行うことができるよう、安心・安全に関する研修会等を通し、地域の安心・安全活動を支援します。</p>	300	セーフコミュニティくらし安全課
23	(拡) 地区地域福祉推進委員会交付金	<p>地域福祉の更なる充実に向けて、地域住民、企業、団体及び行政が一体となって「見守り、見守られ、支えあう地域づくり」を推進することを目的に、各地区地域福祉推進委員会に交付金を交付します。</p>	23,100	福祉総務課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
24		自立相談支援事業費	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うとともに、様々な支援を行うことにより、生活困窮者の自立を図ります。	14,596 福祉総務課
25		住居確保給付金支給事業費	離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失した方又は恐れのあるもののうち、就労能力及び就労意欲がある者に対し、住居確保給付金を支給し、自立の促進を図ります。	2,517 福祉総務課
26		就労準備支援事業費	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備として、基礎能力からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。	6,480 福祉総務課
27		学習支援事業費	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対して、学習支援等とともに、居場所の提供を行います。	5,165 福祉総務課
28		生活援護事業費	生活保護制度で適応しない、居住地のない方の救急医療に係る医療費を支払うことにより、その方の自立を支援します。	300 福祉総務課
29		地域包括ケア推進事務経費	重度な要介護状態であっても、障がいがあっても、ひとり暮らしでも、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる社会を実現するため、医療・介護・福祉の連携強化、地域の課題等について検討を進めます。	1,343 福祉総務課
30		民生委員児童委員活動経費	地域住民の安心を支え、信頼を得る活動を目指すとともに、住民の立場に立った相談・支援活動を推進するため、民生委員児童委員の報酬及び活動費を支給します。	35,601 福祉総務課
31		高齢者の尊厳保持支援事業費	関係各機関の連携により、虐待を防止するため、早期発見、早期対応、予防活動に役立てるとともに、ネットワークを通じて広く啓発を行います。また、成年後見の申立てをすることが困難な場合、老人福祉法の規定に基づき市長が申立を行います。厚木市権利擁護支援センターにおける市民後見人の養成や成年後見制度及び虐待防止の啓発活動の充実を図ります。	4,358 健康長寿課
32	(拡)	特別養護老人ホーム建設事業補助金	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設整備を行います。特別養護老人ホームの施設整備費の一部補助を行い、経営基盤の支援を行います。	135,050 健康長寿課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
33		ひとり暮らし高齢者等支援事業費	高齢者及びその家族に対し、できる限り要介護状態にならないように生活支援サービス等を提供することにより、保健福祉の向上を図ります。	30,767 健康長寿課
34		家族等支援事業費	介護者の負担軽減を図るためのサービス等を提供します。 [はいかい高齢者位置情報検索] 認知症高齢者の現在位置を早期に把握し、高齢者等の安全を確保するとともに介護者の負担軽減を図る [認知症高齢者等見守りステッカー配布] 対象者が行方不明になった場合に早期発見につながるようステッカーを配布 [慰労金] ねたきり老人登録者及び認知症老人登録者の介護者に月額5,000円を年2回に分けて支給	19,853 健康長寿課
35	(新)	高齢者タクシー助成事業費	バスの利用が困難になるとと思われる85歳以上のみの世帯の方を対象に、タクシー助成券を配布することで外出を支援し、在宅福祉の推進を図ります。	11,429 健康長寿課
36		事業所説明会等実施事業費	介護職の人材確保を支援するため、事業所説明会等を実施します。	2,500 介護保険課
37	(拡)	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	介護職の人材確保及び定着を支援するため、市内の事業所等で働く介護職員等が、キャリアアップを目指し受講した研修費を事業所が負担した場合などに費用の一部を負担します。	10,000 介護保険課
38	(拡)	療育支援事業費	発達上何らかの不安のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るため、助言、相談及び指導を行います。また、発達障がいの理解促進を図るため、巡回相談や研修会等を行います。	62,875 福祉総務課
39	(拡)	児童発達支援事業費	児童発達支援として、3歳以上就学前の障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導や、集団適応への支援を行うほか、保育所等訪問支援、障害児相談支援を行います。	48,622 福祉総務課
40		障害者計画相談等支援事業費	障害福祉サービス等の利用者で、自ら福祉サービスの利用に関する調整が困難な方が、相談支援事業を行う者から計画相談支援等を受けたときに、利用計画作成費を支給します。	19,677 障がい福祉課
41		障害者居宅生活支援事業費	障がい児者にホームヘルパーの派遣及びグループホーム等の居住支援に要する費用を支給します。	738,663 障がい福祉課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
42		障害者施設入所支援事業費 施設に入所する障がい者に主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談並びに助言、その他の必要な日常生活上の支援に要する費用を支給します。	332,760	障がい福祉課
43		障害者日中活動支援事業費 障がい児者の施設等における日中活動の支援に要する費用を支給します。	1,923,691	障がい福祉課
44		障害者補装具給付等事業費 身体障がい児者の失われた身体機能を補完又は代替する補装具の費用を支給します。	51,151	障がい福祉課
45		障害者自立支援医療給付事業費 身体障がい児者に障がい程度の軽減及び機能改善に係る医療に要する費用を支給します。	279,854	障がい福祉課
46		障害者相談支援事業費 障がい児者からの相談支援の充実を図るため、専門的な相談支援業務を実施します。	64,023	障がい福祉課
47		障害者日中一時支援事業費 障がい児者の家族の就労支援と介護している家族が一時的な休息をとることを目的として、障がい児者に障害福祉サービス事業所等において一時的に日中の場を提供する費用を支給します。	96,860	障がい福祉課
48		重度障害児メディカルショートステイ事業費 居宅生活する常時医学的管理が必要な重症心身障がい児に、介護者の緊急時等に医療機関への一時的に預ける費用及び訪問看護の利用延長の費用を支給します。	2,806	障がい福祉課
49		障害者医療費助成事業費 身体障害者手帳の1級～3級、知能指数が50以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級の方の健康保険適用分の医療費を助成します。	539,903	障がい福祉課
50		障害者福祉手当給付事業費 身体障害者手帳の1級～4級、知能指数が75以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級、2級の方に、心身障害者福祉手当を支給します。	249,022	障がい福祉課
51	(新)	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成します。	396	障がい福祉課
52		敬老祝品・祝金等給付事業費 多年にわたり、社会の発展に寄与された高齢者を敬愛し、長寿のお祝いをするため、敬老祝品・祝金を贈呈します。 [敬老祝金] 77歳:3,000円、88歳:5,000円、99歳:10,000円、100歳:30,000円 [敬老祝品] 80歳・90歳	14,352	健康長寿課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
53	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業費	高齢者の外出機会の拡大による生きがいつくり、仲間づくり等を推進するほか、公共交通機関の利用促進を図るため、年度内に満70歳以上になる高齢者を対象に、神奈川中央交通(株)が販売する高齢者バス割引乗車券「かなちゃん手形」の購入費用の一部を助成します。	50,677	健康長寿課
54	老人保養施設等利用助成金	高齢者の生きがいつくりや健康づくりを支援するため、満65歳以上の高齢者に老人保養施設等(指定の施設)の宿泊及び入浴等の利用料金、文化会館の自主事業及び共催事業のチケットの購入費用、アミューあつぎ映画.comシネマの会員年会費及びシネマ鑑賞費の一部を助成します。 [宿泊施設] 1,500円助成(年間3回) [入浴施設] 500円助成(年間10回) [日帰りパック] 1,000円助成(年間6回) [文化会館自主事業・共催事業] 1,000円助成(年間3回) [アミュー映画 会員] 1,000円助成(年間1回) [アミュー映画 鑑賞] 500円助成(年間1回)	15,000	健康長寿課
55	(新) (仮称)金田老人憩の家等複合施設建設事業費	高齢者の教養の向上と心身の健康増進を図るほか、地域住民の相互交流を促進するため、金田地区に新たに老人憩の家と児童館の複合施設を整備します。	9,290	健康長寿課
56	洋式トイレ普及推進事業費	高齢者が主体に利用する老人憩の家において、和式トイレに不便を感じる方が多いことから、地域の意向を確認しながら順次洋式トイレに改修します。また、既設の洋式トイレに温水洗浄便座を順次設置します。	2,496	健康長寿課
57	自動体外式除細動器(AED)普及推進事業費	高齢者が主体に利用する老人憩の家において、心不全・心筋梗塞などの急病が起きるリスクが高いことから、市内の老人憩の家にAEDを順次整備します。	1,107	健康長寿課
58	健康スイミング事業費	日常生活で運動する機会の少ない障がい者、障がい児及び高齢者を対象に健康の維持・増進等を図るため、健康スイミング事業を実施します。	15,408	福祉総務課
59	子ども医療費助成事業費	0歳から中学卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成します(所得制限なし)。	887,749	こども家庭課
60	不妊治療費助成事業費	医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療費に要する費用の一部を助成します。	20,600	こども家庭課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
61	(拡) 子育て支援センター運営事業費	子育てサロンの運営、育児不安等についての相談指導、子育て講座、子育てサークル等の支援など、子育て家庭に対する総合的な支援を行います。 また、子育てに関する相談・支援体制を更に強化するため、組織体制の充実を図ります。	38,958	こども育成課
62	ほっとタイムサポーター事業費	産前産後の育児及び家事の支援を必要とする家庭に、ほっとタイムサポーターを派遣し、その費用を助成することにより、当該家庭の子育てに関する負担軽減を図ります。	5,210	こども育成課
63	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報提供を行うことにより、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進します。	5,216	こども育成課
64	子育て支援託児サービス事業費	アミューあつぎの利用者や市主催事業の参加者等が、子どもを預けることで、自分の時間を大切にしながら安心して活動できるよう、市民交流プラザ託児室等で一時預かりを行います。	16,137	こども育成課
65	(拡) 放課後児童クラブ運営事業費	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育が受けられない児童を対象に、小学校の一時的余裕教室等を活用し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営するとともに、受入れ拡大のための新たな場を整備します。	320,682	こども育成課
66	地域児童クラブ育成支援事業補助金	地域児童クラブを運営している団体に対し、活動内容の充実等に要する経費の一部を補助することで、入所児童の健全育成と保護者の負担軽減を図ります。	34,280	こども育成課
67	放課後子ども教室推進事業費	子どもたちの安心・安全な放課後の居場所づくりを推進するため、小学校の一時的余裕教室等を活用し、学習、様々な体験・交流活動、地域住民との交流等を行う、放課後子ども教室を運営します。	11,344	こども育成課
68	子ども・子育て支援新制度給付金	認定こども園及び給付型幼稚園に対し、給付費を支給し、幼児期の学校教育の量の拡充や質の向上を図ります。	623,130	こども育成課
69	幼稚園型一時預かり事業補助金	認定こども園及び給付型幼稚園に対し、就園児の一時預かり保育の利用時間及び園児数に応じた補助金を交付し、保育環境の充実を図ります。	18,658	こども育成課
70	認定こども園一般型一時預かり事業補助金	認定こども園に対し、就園児以外の一時的預かり保育の園児数に応じた補助金を交付し、安心して子育てができる環境の充実を図るとともに、保育所待機児童対策を推進します。	4,740	こども育成課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
71	認定こども園新制度補助金	幼稚園型認定こども園に移行した幼稚園に対し、事務に係る経費の一部を補助し、移行促進及び良質かつ適切な教育・保育の提供を確保します。	1,800	こども育成課
72	就園児実費徴収補助金	認定こども園及び給付型幼稚園に就園する生活保護世帯に対し、教材費及び副食費等の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ります。 [対象] 生活保護世帯 [補助限度額] 4,500円×在園月数(給食費) [補助限度額] 2,500円×在園月数(教材費等)	342	こども育成課
73	(新) 幼稚園型認定こども園整備事業費補助金	認定こども園2園において、新たに3号認定の受け入れ施設を整備し、保育所待機児童対策を推進するとともに、教育・保育環境の充実を図ります。	65,432	こども育成課
74	企業の子育て支援事業費	市内の企業に対し、ワーク・ライフ・バランス推進の啓発を行うことにより、子育て世帯が仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進します。	100	こども育成課
75	子育て日常生活支援事業費	第2子以降の0歳児を養育している家庭に対し、日常生活用品(紙おむつ、おしりふき等)を支給します。	65,232	こども家庭課
76	私立幼稚園就園奨励費補助金	従来型私立幼稚園の就園児保護者に対し、市民税額に応じた就園奨励費補助金(市単独上限30,000円の上乗せを含む)を交付し、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図ります。	354,757	こども育成課
77	幼児教育支援事業補助金	私立幼稚園に対し、園児の特別支援教育や健康管理等に係る補助金を交付し、幼児教育の振興を図ります。	31,962	こども育成課
78	幼稚園型認定こども園長時間利用助成金	幼稚園型認定こども園において、保育が必要な長時間保育利用の保護者に対し助成金を交付し、経済的負担の軽減を図るとともに、保育所待機児童対策を推進します。 [対象] 市内在住で市内認定こども園に在園し、保育が必要で長時間保育を月極めで利用している保護者 [補助限度額] 2,500円×該当月数	3,600	こども育成課
79	長時間預かり保育支援事業補助金	認定こども園へ移行する意思など一定の要件を満たす幼稚園に対し、保育が必要な園児の長時間預かり保育の年齢及び人数に応じて補助金を交付し、認定こども園への移行促進及び保育所待機児童対策を推進します。	5,868	こども育成課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
80		幼稚園送迎ステーション事業費 私立幼稚園の教育時間前後にアミューあつぎで園児を預かり、各幼稚園に送迎します。保育が必要な子どもも幼稚園を利用できる選択肢が広がり、幼稚園の利用促進及び保育所待機児童対策を推進します。	11,569	こども育成課
81	(新)	保育士奨学金返済助成金 厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、奨学金を利用して保育士の資格を取得し市内の私立保育施設等に勤務する方に対し、返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図ります。	5,000	こども育成課
82	(新)	保育士転入奨励助成金 厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、市内の私立保育施設等に就職する又は勤務している保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成することにより、保育士の定住を促進します。	1,000	こども育成課
83	(拡)	民間保育所建設事業費補助金 待機児童解消を図るため、新たに認可保育所や小規模保育施設を整備する法人等に対し、国の補助制度を活用して整備費の一部を補助します。	172,600	保育課
84		認定あつぎ保育室補助金 入所児童に対して適切な処遇が図れるよう、児童処遇助成費等を補助し、認定あつぎ保育室の認可保育所等への移行を支援します。	6,834	保育課
85		私設保育施設入所児助成事業費 私設保育施設に保育を必要とする児童を4カ月以上入所させている、市内に居住する保護者の経済的な負担の軽減を図るため、児童一人に対し、年額30,000円を助成します。	7,800	保育課
86		民間保育所運営費 民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について補助します。	607,608	保育課
87	(拡)	小規模保育施設運営費補助金 小規模保育施設における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、補助します。	23,316	保育課
88		入所児童保育委託費 市内認可民間保育所及び市外認可保育所に対し、乳幼児の保育実施を委託するための経費を支払います。	2,825,317	保育課
89		子ども・子育て支援制度地域型保育給付費 地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)に保育が必要な児童を受け入れるための経費を支給します。	236,360	保育課
90		コミュニティ保育推進事業補助金 子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに運営費の一部を補助します。	3,705	保育課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
91	母子家庭等家賃助成事業費	母子家庭及び父子家庭の生活の安定と向上を図るため、家賃の一部を助成します。	76,480	こども家庭課
92	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の父又は母等及び児童に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成します。	169,450	こども家庭課
93	児童虐待対策事業費	虐待を受けている子どもや養育が不適切な家庭に対し、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関で連携しながら早期発見と早期対応を行います。	9,473	家庭相談課
94	(仮称)こども未来館整備事業費	(仮称)こども未来館の具体的な施設内容や事業展開について、大学や企業などの専門分野の方から御意見を頂き、検討を進めます。	362	青少年課
95	健康あつぎ推進事業費	健康あつぎ推進リーダー等を育成し、地域における市民目線による健康づくり啓発事業を実施します。	1,084	健康づくり課
96	健康食育あつぎプラン推進事業費	「第2次健康食育あつぎプラン」の着実な推進のため、健康増進及び食育推進を図る各種事業を実施するとともに、同プランを協議研究する厚木市健康食育推進協議会を運営します。 また、推進モデル地区を拡大し、全市展開します。	4,276	健康医療課
97	あゆコロちゃんGENKIポイント事業費	市民が各種健診事業の受診、健康増進事業・関連事業等への参加、健康・食育に関する個人目標の取組等を実施した際、ポイントを付与し、ポイント数により抽選で特典を贈呈する「あゆコロちゃんGENKIポイント」を推進することにより、市民の健康意識等の向上を図り、「第2次健康食育あつぎプラン」に掲げる「生涯現役健康都市」の実現に寄与します。	6,000	健康医療課
98	(拡) がん検診事業費	がんの予防や早期発見のため、各種がん検診を実施するとともに、受診者の利便性の向上を図るため、複数のがん検診を一度に行えるセット検診の定員数を拡大して実施します。	428,796	健康づくり課
99	健康診査事業費	壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康保持を推進するため、肝炎ウイルス検診、特定健診、長寿健診における追加項目検査を実施します。また、生活保護受給者等に対する健康診査を実施します。	126,563	健康づくり課
100	成人歯科健康診査事業費	歯周疾患や歯の喪失を予防し、壮年期からの健康を維持するため、歯科健康診査を実施します。	38,859	健康づくり課
101	(拡) 成人眼科健康診査事業費	緑内障等の眼疾患を早期に発見し、失明等のリスクを減少させるため、40・45・50・55歳の方を対象に眼科健診を実施します。	1,000	健康づくり課
102	健康増進事務費	健康増進法に基づき、壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康維持を図るため、健康教育、健康相談等を実施します。	7,519	健康づくり課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
103	休日・夜間急患診療補助金	休日夜間急患診療所を運営する厚木医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・小児科等の初期救急医療を確保します。	73,713	健康医療課
104	病院群輪番制病院補助金	輪番制病院を運営する厚木病院協会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・外科の二次救急医療を確保します。	57,226	健康医療課
105	看護職人材確保事業交付金	広域救急医療体制等を維持するため、看護職の人材確保が課題となっていることから、厚木地区看護職合同就職相談会を開催する際の支援等を通して、効果的な事業展開を図ります。	300	健康医療課
106	健康管理システム運営事業費	市で実施する乳幼児健診、予防接種及びがん検診等の受診者の情報を管理することを目的とし、平成28年度に再構築をした健康管理システムについて、適切に稼働するよう運用管理を行います。	7,486	健康づくり課
107	(拡) 母子保健衛生事業費	母子の健康保持・増進を図るため、母子保健法に基づく健康診査や保健指導などを実施します。発達・行動上に支援を必要とする5歳児を早期に発見し、療育支援につなげていくため、5歳児健康診査をモデル園で実施します。	188,563	健康づくり課
108	(拡) 母子支援事業費	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を関係機関と連携しながら行う母子健康包括支援センターにおいて、母子保健コーディネーターを増員し、相談体制の強化を図ります。	11,565	健康づくり課
109	高齢者予防接種事業費	季節性インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施することにより、高齢者の感染予防を図ります。	128,685	健康づくり課
110	定期予防接種事業費	子どもの感染症の予防及び感染拡大防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施します。また、予防接種情報を自動配信し、市民の利便性を図ります。	474,000	健康づくり課
111	任意予防接種事業費	接種者の負担軽減と感染予防に寄与するため、子どもインフルエンザの予防接種費用一部助成を実施します。 また、風しんの流行防止と先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種費用一部助成を実施します。	27,799	健康づくり課
112	未病施策事業費	健康度見える化コーナー(未病センター)において、利用者自身による各種健康機器を使った継続的な健康度チェックを可能にするとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行います。	5,436	健康づくり課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
113		災害廃棄物処理計画策定事業費 災害時に、一時的に大量に発生する災害廃棄物等を適正かつ迅速に処理することにより、市民の生活環境の保全、公衆衛生上の支障を防止することを目的に計画を策定します。	4,000	環境政策課
114		準用河川安全対策事業費 準用河川善明川において、近年の計画降雨を上回る豪雨による洪水の浸水被害が予測されるため洪水に対する浸水想定区域図を作成します。 [浸水想定区域図作成委託] 準用河川善明川 L=2.4km	9,000	河川ふれあい課
115		木造住宅耐震改修促進事業費補助金 昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅に対し、災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に係る経費の一部を補助します。 耐震診断補助(一般診断) [対象] 市内に木造住宅を所有かつ居住する方で耐震診断を受ける方 [補助額] 耐震診断に要した費用(上限額:75,000円) 耐震改修補助 [対象] 市内居住者で耐震診断により補強を必要とする木造住宅を所有し、耐震改修工事を実施する方 [補助額] 耐震改修工事及び耐震改修設計・監理に係る費用の2/3(上限額:耐震改修工事1,000,000円、耐震改修設計・監理150,000円)	15,300	建築指導課
116		沿道建築物耐震促進事業費補助金 耐震診断を義務化する道路に接して一定の高さを超える旧耐震基準で建築された沿道建築物に対し、耐震診断が円滑に進められるよう、耐震診断に要する費用を補助します。 [対象] 対象の沿道建築物の所有者 [補助額] 耐震診断に要する標準的な費用の5/6(上限額:床面積規模による㎡単価の上限あり)	15,012	建築指導課
117		消防資器材整備事業費 複雑多様化、大規模化する各種災害に対し、迅速・的確に対応するため、泡消火薬剤及び空気呼吸器用高压容器の更新整備を行います。	4,272	厚木消防署
118		住宅防火対策推進事業費 住宅用火災警報器の設置及び維持管理の重要性、必要性を市民に周知するほか、高齢者等に対する住宅防火診断などを実施し、住宅防火対策の推進を図ります。 [住宅用火災警報器の普及、促進] 通年 [住宅防火診断] 通年	392	予防課
119	(新)	消防活動用ドローン導入事業費 火災や風水害などの災害事案において、消防隊員の接近が困難な場所における状況把握や情報収集のほか、救助活動に活用するため、新たに導入します。	1,635	警防課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
120	消防救急無線の 広域化・共同化事 業費	広域災害時等に使用する消防救急無線共通波 設備の円滑な運用と維持管理体制の確保を図りま す。	6,601	指令課
121	応急手当普及啓 発活動事業費	応急手当普及指導員(市民)との協働による普通 救命講習会を開催するとともに、救急車の適正利 用を推進し、救命率の向上を図ります。	2,870	救急救命課
122	救急高度化事業 費	救急救命士の処置範囲拡大に的確に対応するた め、地区メディカルコントロール協議会と連携した事 後検証体制や教育研修体制を充実させて、救急活 動の更なる向上を図ります。	4,301	救急救命課
123	派遣型救急ワーク ステーション設置 事業費	救急車及び救急隊員を市内の3病院に派遣し、 医療現場における実務研修により救急隊員の資質 の向上を図るとともに、一刻を争う重篤な傷病者 に対して、同乗する医師が救命処置を行うなど、医療 機関と連携した取組により救命率の向上を図りま す。	2,253	救急救命課
124	(拡) 市民救命サポ ート隊設置事業 費	消防から要請を受けた地域住民が、救急車が到 着するまでの間、応急手当や救急活動の補助を行 う「市民救命サポート隊」を組織し、救命率及び住 民相互による自主救護能力の向上を図ります。 [既存] 森の里地区 [拡充] 宮の里一、三丁目地区	399	救急救命課
125	自動体外式除細 動器(AED)設置 事業費	多くの市民の方々がAEDを使用できるよう、効 率的かつ効果的な設置に努め、救命率の更なる上 向を図ります。	4,327	救急救命課
126	消防団活性化事 業費	近年の記録的な豪雨や台風などの大規模な自然 災害を踏まえ、災害現場で活動する消防団員の活 動環境の充実を図るため、水害に対応するライフ ジャケットなどの安全装備品を整備します。 また、消防活動を後方から支援する「大規模災害 サポート隊」を更に拡充し、地域防災力の向上を図 ります。	10,922	消防総務課
127	小型動力ポンプ付 積載車整備事業 費	地域防災力の向上を図るため、消防団が使用す る最新型の消防車両を更新整備します。 [配備先] 第6分団第3部・第6分団第4部 [配備車両] 小型動力ポンプ付積載車 長期継続契約 平成30年2月～平成40年1月	2,763	警防課
128	高規格救急自動 車整備事業費	救命率の向上と消防力の強化を図るため、高度 な救命処置を行うことができる救急資機材を積載し た高規格救急自動車を更新整備します。 [配備先] 相川分署 [配備車両] 高規格救急自動車	44,224	警防課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
129		消防庁舎整備事業費 防災拠点施設としての機能を維持するため、施設の長寿命化を図りながら、必要な改修を行います。また、睦合分署に併設する消防訓練場の一部が、厚木秦野道路等の建設用地となっていることに伴い、再整備に向け、取得用地の測量を実施します。	14,659	消防総務課
130	(新)	相川分署新築事業費 新東名高速道路など、高規格道路における災害対応や大規模災害時における防災の拠点施設として機能の充実を図るため、相川分署の新築移転に向け、用地を取得します。	77,000	消防総務課
131		自主防災隊育成・強化事業費 自主防災隊組織の強化・育成を図るため、各種防災研修会・講習会等を通じて、地域防災力の向上に努めます。	10,033	危機管理課
132		地震防災意識啓発事業費 啓発用パンフレットや配布物品の作成を行い、防災意識の高揚を図ります。	737	危機管理課
133	(拡)	震度体験啓発事業費 新たな起震車を導入し、東日本大震災や熊本地震などの震度体験を通じて、防災意識の高揚を図ります。	3,057	危機管理課
134		大型防災備蓄倉庫設置事業費 荻野運動公園に設置した大型防災備蓄倉庫の維持管理を行います。	4,038	危機管理課
135	(拡)	災害情報の集約発信強化事業費 災害時等における市民への的確な情報伝達を図るため、防災行政無線放送のテレホンサービス及び災害多目的情報システムの運用に係る維持管理を行います。	15,029	危機管理課
136	(拡)	新型防災ラジオ整備事業費 防災行政無線を補完する新型防災ラジオの購入を希望する市民に対し、計画的に新型防災ラジオの有償配布を行います。	17,464	危機管理課

II 成長政策

～だれもが夢をはぐくみ、自ら学び共に成長するまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	市史編さん事業費	市民の郷土に対する理解と愛郷心の高揚を図り、歴史的資料を後世へと引き継ぐため、正確な資料に基づき「厚木市史」を編集、発行します。	11,027	文化財保護課
2	市民文化祭開催事業費	市民による文化芸術活動を推進するため、芸能音楽発表、文化作品展示、市民参加部門からなる市民文化の祭典を開催します。 [開催時期] 10月下旬～11月中旬 [開催場所] 文化会館・市民交流プラザほか	2,225	文化生涯学習課
3	あつぎミュージックフェスティバル開催事業補助金	青少年を対象として、身近にある音楽活動を通じ、本市出身の若手アーティストを発掘し、まちに活力を与えるため、オーディション(歌・ダンス等)及びコンサート(メジャーアーティストとオーディション優勝者との共演)の開催を支援します。 [開催時期] オーディション 8月 コンサート 11月下旬 [開催場所] 文化会館・市民交流プラザ	1,000	文化生涯学習課
4	輝き厚木塾開設事業費	市民が講師となって企画運営する講座を、前期(5月～8月)、後期(10月～翌1月)に開催します。開催に当たっては市民ニーズの把握に努めるとともに、あつぎ市民交流プラザ(アミュあつぎ)内に設置した拠点事務所においても、輝き厚木塾の開催情報、内容を広く発信し、生涯学習機会の充実を図ります。	1,523	文化生涯学習課
5	あつぎ協働大学開設事業費	市内5大学との包括協定に基づき、各大学の専門性を生かした教養科目、市の施策等を学ぶ協働科目、市内企業の先端技術等を学ぶ企業科目のほか、教養科目受講者を対象に、学んだ知識を活用して、まちづくりや地域活動を始めるために必要な情報等を学ぶ実践科目を実施します。	1,373	文化生涯学習課
6	(新) (仮称)金田児童館等複合施設建設事業費	児童の安全で健全な遊び場の充実及び地域住民の活動拠点を確保するため、新たに児童館と老人憩いの家の複合施設を整備します。	11,238	青少年課
7	青少年指導員活動事業費	青少年指導員が、自治会や青少年関係団体と連携を取りながら、地域ぐるみで青少年の健全な育成活動の推進に努めます。	4,427	青少年課
8	青少年自然文化体験研修事業費	友好都市の子どもたちとの交流や学習を通して、相互理解と友情を深めるとともに、自然と触れ合う活動等により、将来を担う子どもたちの視野を広げ、両市の友好交流を促進します。	8,510	青少年課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
9		荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費	ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、練習会場として誘致するため、スポーツ施設のリニューアルを行います。	21,500 公園緑地課
10	(新)	荻野運動公園体育館空調設備設置事業費(継続費)	ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に荻野運動公園を練習会場として誘致するため、体育館に空調機を設置し利用者環境の充実を図ります。 [継続費] 平成29年度～平成30年度 総額 284,240千円	112,800 公園緑地課
11	(拡)	コミュニティ・スクール推進事業費	学校・保護者・地域が協働しながら学校の応援団として、子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を支えていく地域とともにある学校づくりを進めるために、コミュニティ・スクールを、平成29年度から2カ年で市立全小・中学校に展開します。	3,713 教育総務課
12		外国語指導助手配置事業費	国際理解の素地を培い、コミュニケーション活動を中心とした英語教育の推進を図るため、市立小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置します。	41,000 学校教育課
13		特別支援教育推進事業費	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備するため、市立小・中学校に学校教育指導員を派遣するほか、特別支援教育介助員の配置等を行います。	85,299 学校教育課
14		インクルーシブ教育推進地域研究事業費	共生社会の実現に向けて、障がいのあるなしにかかわらず、全ての子どもができるだけ同じ場で共に学び、共に育つことを目指すインクルーシブ教育を推進するため、モデル校における支援体制づくりや環境整備等について研究を行います。	1,250 学校教育課
15		外国籍児童・生徒等支援事業費	日本語が理解できず学校生活に支障をきたす外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、母語等の話せる日本語指導協力者を派遣するとともに、外国籍児童・生徒が多く在籍する学校で、放課後等を利用し、日本語の習得や学習補助を目的とした補習教室を開設するための支援員を派遣します。	18,351 学校教育課
16	(拡)	学力ステップアップ支援員派遣事業費	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、市立小・中学校にそれぞれ学力ステップアップ支援員を派遣します。 また、個別の学習支援を行う「サマースクール」等を実施します。	73,065 学校教育課
17	(拡)	小学校「あつぎ元気塾」実施事業費	放課後の教室等を利用し、市立小学校3年生の児童に国語及び算数の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るため、タブレットを活用した個別の学習支援を行う「あつぎICT元気塾」を実施します。	2,652 学校教育課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
18	小中一貫教育推進事業費	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導の工夫改善のため、中学校区での研修を行います。 また、児童の中学校に対する不安を和らげるために、教員が市立小・中学校での授業を兼務することを円滑に行うため、中学校に非常勤講師を派遣します。	4,111	学校教育課
19	児童・生徒登下校等安全推進事業費	児童・生徒が安心して登下校できるようにするため、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等を行います。	9,209	学校教育課
20	学校支援プロジェクト推進事業費	児童・生徒の問題行動に対し、関係機関等と連携してプロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図るとともに、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、問題行動未然防止の観点から、管理職や担当教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言します。	2,314	学校教育課
21	インターナショナルセーフスクール推進事業費	インターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを支援します。	1,544	学校教育課
22	SEL教育基金事業費	厚木市SEL教育基金条例に基づき、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童及び生徒を育成するために、児童・生徒の表彰を始め、厚木こども科学賞、理科・科学教育推進のための事業等を実施します。	2,183	学校教育課
23	(拡) 久保奨学金基金事業費	市民からの寄附を基に、未来を担う生徒等の夢の実現を応援するため、経済的な理由により修学等が困難な生徒等(市内に居住している中学生、高校等の生徒・学生)を対象とした奨学金事業を実施し、奨学金を給付します。	9,628	教育総務課
24	教育調査研究部会運営費	教育の新たな動向や今日的な課題に対応するため、教職員等で構成する研究部会をテーマごとに設け、毎月1回部会を開き、課題解決に向けての調査研究や、教材・資料の作成を行います。	80	教育研究所
25	先生のための研修事業費	教職員の指導力向上を支援するため、教育課題研修や教科指導研修、ICT活用研修等の各講座や初任者研修、教育研究発表会・教育講演会を開催します。	949	教育研究所
26	青少年非行防止活動事業費	青少年による問題行動の未然防止、早期発見・指導を行うため、青少年相談員や社会教育指導員等が、公園や繁華街等を巡回します。また、「心と街のクリーン作戦」等の啓発活動を実施します。	9,332	青少年教育相談センター

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
27	(拡) 青少年教育相談事業費	児童・生徒とその保護者等が抱える問題の解決のため、来所相談を始め、相談員の家庭訪問・学校への派遣・配置等による相談活動を行います。また、複雑・多様化する課題の深刻化を防ぐために、未然防止の視点で対応を行います。	52,901	青少年教育相談センター
28	登校支援推進事業費	不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問を通して状況把握を行い、課題解決に向けて校内の教育相談体制の構築を支援し、学校と連携した様々な対策を実施します。	5,753	青少年教育相談センター
29	(拡) 適応指導教室運営事業費	不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、学校や社会生活に適応していけるように、個に応じた支援や学習指導を行います。また、保護者を対象にセミナーを行い、保護者の心の支援を行います。	9,197	青少年教育相談センター
30	小学校校舎・体育館改修事業費	児童が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、校舎改修工事等の設計を実施します。 [外壁・屋上改修設計委託] 1校(飯山小) [トイレ改修設計委託] 2校(小鮎小、毛利台小)	10,517	学校施設課
31	(新) 三田小学校体育館建設事業費(継続費)	都市計画道路「座間荻野線」の施工に伴う三田小学校の学校施設の再整備の一環として、新体育館を建設し機能整備に努めます。 [継続費] 平成29年度～平成30年度 総額 439,323千円 構造・規模 鉄骨造、地上1階建て 延床面積 966.11㎡	92,461	学校施設課
32	小学校保護者負担軽減事業費	教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	27,973	学校施設課
33	(拡) 小学校ICT化推進事業費	ICTを活用した児童の学習活動が、PC教室だけでなく普通教室や特別教室でも効果的に展開できるよう、全ての小学校に40台のタブレット型PCを整備するとともに、活用の支援を行います。また、校務支援システムを導入し、教員が子どもと向き合う時間、授業準備や教材研究にかかる時間を増やすことにより、教育の質の向上を図ります。	60,646	教育研究所
34	元気アップスクール推進事業交付金	各小学校が、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進し、各校の重要課題や新たな課題等への対応を図るため、各校からの申請に基づき必要な経費を交付します。	20,255	学校教育課
35	(拡) 要保護及び準要保護児童就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品費等の経費の一部を支給します。	50,638	学校教育課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
36		小学校児童支援推進事業費 不登校やいじめ、問題行動などに対して、きめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣し、落ち着いた学校生活や学力の向上を図ります。	28,672	教職員課
37		中学校校舎・体育館改修事業費 生徒が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、校舎改修工事等の設計を実施します。 [外壁・屋上改修設計] 1校(睦合東中) [トイレ改修設計] 2校(森の里中、依知中)	11,356	学校施設課
38		中学校校庭整備事業費 生徒が安全で快適な屋外施設環境の中で学校生活を送れるよう、グラウンドの改修工事の設計等を実施します。 [グラウンド改修設計] 1校(睦合中)	7,810	学校施設課
39		中学校保護者負担軽減事業費 教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	18,566	学校施設課
40	(拡)	中学校ICT化推進事業費 ICTを活用した生徒の学習活動が、PC教室だけでなく普通教室や特別教室でも効果的に展開できるよう、全ての中学校に40台のタブレット型PCを整備するとともに、活用の支援を行います。	37,115	教育研究所
41		元気アップスクール推進事業交付金 各中学校が、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進し、各校の重要課題や新たな課題等への対応を図るため、各校からの申請に基づき必要な経費を交付します。	12,940	学校教育課
42		要保護及び準要保護生徒就学援助事業費 教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品費等の経費の一部を支給します。	61,406	学校教育課
43		中学校少人数学級実施事業費 小学校と中学校の教育を円滑に接続させるため、中学校1年生の35人以下学級をモデル校で実施し、きめ細かな指導を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図ります。	3,464	教職員課
44		家庭教育情報提供事業費 家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、講演会を開催します。 [対象・回数] 乳幼児の保護者 1回 [対象・回数] 小中学生の保護者 2回	78	社会教育課
45		地域ぐるみ家庭教育支援事業費 家庭教育の向上を目指すため、地域自らが主体となって地域の特性をいかながら、家庭教育支援の視点を加えた取組を推進します。 地域ぐるみ家庭教育支援フォーラムの開催	408	社会教育課
46	(新)	地域ぐるみ家庭教育支援事業交付金 各地区の地域ぐるみ家庭教育支援事業実行委員会等に交付金を交付します。	1,200	社会教育課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
47	厚木南公民館新築整備事業費	厚木南公民館の新築工事完成後の周辺家屋影響調査を実施します。	18,000	社会教育課
48	厚木南公民館解体事業費	中心市街地の公共施設再配置計画に基づき、厚木南公民館の新築移転に伴い、現公民館を解体します。	61,000	社会教育課
49	子ども読書活動推進事業費	「読書大好きあつぎっ子」の育成のため、「第2次厚木市子ども読書活動推進計画」(平成25年度～29年度)を踏まえ、「第3次厚木市子ども読書活動推進計画」を策定します。	950	中央図書館
50	郷土芸能事業費	市内に伝わるかけがえのない伝統文化や伝統芸能を、児童・生徒を始め広く市民に知っていただくため、郷土芸能まつりや郷土芸能普及公演などを開催し、郷土芸能の鑑賞の場を数多く提供するとともに、後継者育成のための体験講座や郷土芸能学校を実施します。	4,129	文化財保護課
51	(拡) (仮称)あつぎ郷土資料館建設事業費	厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、郷土文化の新たな活動拠点、文化財資料の収蔵などの機能を担う施設として、(仮称)あつぎ郷土資料館の建設・移転に伴う準備を進めます。	13,968	文化財保護課
52	(拡) (仮称)あつぎ郷土資料館建設事業費(継続費)	厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、郷土文化の新たな活動拠点、文化財資料の収蔵などの機能を担う施設として、(仮称)あつぎ郷土資料館の建設を進めます。 [継続費] 平成29年度～平成30年度 総額 901,877千円 鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積約1,581㎡	78,258	文化財保護課
53	(拡) 市民スポーツ活動推進事業費	多くの市民にスポーツに触れ合う機会を提供するため、ニュースポーツを体験するスポーツなじみDAYなどを開催、かながわパラスポーツフェスタを誘致します。 ・「一市民一スポーツ運動」の推進 ・スポーツなじみDAY(年3回) ・かながわパラスポーツフェスタの誘致(県との共催事業)	1,448	スポーツ政策課
54	あつぎスポーツアカデミー推進事業補助金	生涯スポーツの普及・推進、ジュニアの育成等を図るため、公益財団法人厚木市体育協会が行うスポーツ推進事業に要する経費に対して補助金を交付します。 ・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室の開催 ・広報情報事業 ・スポーツ交流事業 ・助成支援事業(選手育成強化) ・スポーツアカデミー事業(ジュニアの育成・指導者養成等) ・指導者養成事業	17,632	スポーツ政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
55	市民体力向上推進事業費	学校法人日本体育大学と連携し、幼児から高齢者の幅広い世代に体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣等を行いスポーツへの関心を高めスポーツ人口の拡大を図ります。	2,300	スポーツ政策課
56	体育施設整備事業費	安心・安全な施設利用や機能性、快適性の向上のため、下川入サッカー場進入路舗装工事及び及川球技場A棟・B棟外壁防水改修に伴う実施設計等を行い、スポーツ環境の整備・充実を図ります。	13,732	スポーツ政策課

Ⅲ 共生政策

～みんなでつくる、自然環境と共生するまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	低公害車両導入事業費	走行中の排出ガス及びCO2がゼロとなる電気自動車等を、公用車として活用していきます。	5,810	財産管理課
2	環境基本計画推進事業費	環境基本計画の推進を図るため、環境基本計画推進団体と連携し、環境市民学習講座や環境写真展の開催、情報誌の発行など各種事業を実施します。 また、環境基本計画を推進するため、小学生を対象にジュニアエコリーダーの認定と環境学習講座を実施します。	435	環境政策課
3	まち美化推進事業費	まちの美観を大切にし、快適な生活環境を保全するため、市民、事業者との連携・協働による地域美化清掃等に対する支援を実施します。	9,675	生活環境課
4	不法投棄防止対策事業費	美しい生活環境を保全するため、監視パトロールや不法投棄監視カメラの保守、不法投棄禁止看板の設置などを行い、不法投棄の未然防止に努めます。	342	環境事業課
5	動物愛護管理推進事業費	狂犬病予防法に基づく犬の登録事務を始め、犬猫など、ペット動物の適正飼養と動物愛護精神の普及促進を図るため、啓発キャンペーン事業を実施します。また、犬や猫の殺処分ゼロに向けた取組や、ペット動物に関する災害時のルールづくりに取り組みます。	7,559	生活環境課
6	温暖化防止普及啓発事業費	環境学習講座の実施やみどりのカーテンの普及促進、学校でのエコスクールの推進など、市民・事業者・行政協働による温暖化防止に関する普及啓発事業を実施します。	1,166	環境政策課
7	スマートハウス推進事業費	日常生活における温室効果ガスの排出削減を図るため、住宅用太陽光発電システムを始めとしたスマートエネルギー設備等を設置する方やゼロ・エネルギー・ハウスを建築する方に対して補助を行います。 対象設備及び補助内容 [住宅用太陽光発電システム] 上限30,000円/件 [HEMS] 10,000円/件 [住宅用蓄電池システム] 50,000円/件 [家庭用燃料電池システム] 50,000円/件 [太陽熱利用システム] 50,000円/件 [インセンティブ(奨励金)] 50,000円/件 [ゼロ・エネルギーハウス] 100,000円/件	12,000	環境政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
8	里地里山保全等 促進事業費	里地里山の保全等を図るため、条例を踏まえ策定した厚木市里地里山保全等促進計画に基づき、活動団体及び活動協定を認定、活動を支援することにより、継続的に里地里山機能の維持、回復を図ります。	2,963	環境政策課
9	生物多様性あつぎ 戦略啓発事業費	生物多様性あつぎ戦略に基づき、本市における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を計画的に推進するため、普及啓発事業を実施します。	694	環境政策課
10	生物多様性生きもの の調査推進事業 費	「生物多様性あつぎ戦略」に基づき、インターネット投稿サイト「写マップあつぎ」の運用を行い、その情報などから自治会、団体、企業、学校等との協働により、「特定外来生物」の駆除を行います。また、引き続きオオタカ観察調査及び厚木市版レッドデータの作成に取り組みます。	3,154	環境政策課
11	環境フェア開催事 業費	「みんなでつくる、自然環境と共生する元気なまち」の実現に向けて、市民、団体・組織、事業者と行政が協働し、地球温暖化防止対策を始め、循環型社会の構築、環境美化活動、河川や里山との共生による水と緑の保全の取組などに対する啓発活動を目的とし、「あつぎ環境フェア」を実施する。(隔年開催)	3,000	環境政策課
12	ごみ減量化・資源 化推進事業費	ごみの減量化・資源化を推進し、循環型社会の実現を図るため、市民、団体・組織と協働した取組を推進します。 また、更なるごみの減量の推進や超高齢社会に対応するため、「超高齢社会に対応したごみの収集方法等に関するワークショップ」において、将来に向けたごみの収集・運搬方法について検討していくとともに、資源物の適正な収集を行い、分別の周知・徹底を図るなど、市民や事業者などとの協働による3Rへの取組を推進します。	927,553	環境政策課 環境事業課
13	事業系ごみ対策 事業費	市内全事業所への啓発チラシの配布や不適正排出事業者への戸別訪問指導を徹底し、市全体のごみ量の約25%を占める事業系ごみの減量化・資源化を推進します。	9,624	環境事業課
14	低公害ごみ収集 車導入事業費	ごみ収集車に低公害車を導入し、自動車排出ガスを抑制することによって地球環境の保全に努めるとともに、老朽化した車両の適正な更新を図ります。	20,164	環境事業課
15	地域水源林整備 事業費	水源のかん養や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的、公益的機能の保全・再生を図るため、地域水源林エリア内の除間伐を実施します。 [整備箇所]小鮎・荻野地区 5ha	16,600	農業政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
16		健康・交流のみちづくり事業費 ひと優先の歩行者ネットワークを確立し、市民の健康、地域と地域、人と人との交流を深め、健康でゆとりのあるまちを創出するため、河川堤防等の舗装整備を行います。 [整備工事] 上荻野地区1件	15,750	道路整備課
17	(新)	相模川水辺ふれあい拠点創出事業費 良好な自然環境の創出と親水性を備えた水辺ふれあい拠点として、三川合流点地区及び(仮称)厚木PAスマートインターチェンジ周辺地区における計画の具現化を進めます。 [測量委託] 厚木、関口・山際地区 1件 [基本設計委託] 厚木、関口・山際地区 1件	34,653	河川ふれあい課
18		河川保全・再生事業費 自然豊かな河川環境を保全するとともに、河川と親しむことのできる環境を地域の方と連携して整備します。 [維持管理] 依知南地区 2箇所	7,100	河川ふれあい課
19		谷戸水辺再生事業費 谷戸周辺の水辺を再生し、多様な動植物の生育環境の再生・保全を図り、市民が自然観察や散策など、水辺と親しめる環境を整備します。 [水辺再生整備工事] 七沢地区 1,700㎡	10,800	河川ふれあい課
20	(拡)	準用河川恩曾川改修事業費 動植物にやさしい河川環境の創出と河川の氾濫等を防止するため、5年確率降雨に対応した河川断面への改修に向けた用地取得等を進め、生態系に配慮した多自然川づくりを進めます。 [用地取得] 小鮎地区 2筆 [家屋補償] 小鮎地区 1棟 [物件調査委託] 小鮎地区 1件	154,180	河川ふれあい課
21		水源環境保全・再生事業費 神奈川県で策定された「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」を踏まえ、生態系に配慮した河川の整備計画や効果検証を行います。 [水質測定委託] 南毛利南地区1件 依知北地区1件 [整備計画策定委託] 荻野地区1件 睦合地区1件	24,968	河川ふれあい課
22		公園緑地整備事業費 市民の憩いと安らぎの場として、快適に利用できる公園の整備・改修を行います。	171,832	公園緑地課
23		花未来事業費 公園花壇の植栽及び育成管理をしているボランティア活動に対し、春・秋の2回にわたり草花の苗等を配布し、環境美化に努めます。	4,520	公園緑地課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
24	保護地区等奨励金	緑豊かな都市環境の形成と住環境の創造のため、厚木市緑を豊かにする事業推進要綱に基づき、保護地区等の指定をして協定を結び、奨励金を交付し、緑の保全を図ります。	10,029	公園緑地課
25	(新) (仮称)北部地区公園整備事業費	平常時には、市民がレクリエーション活動や安らぎの場等として利用でき、また、災害時には、一時避難場所等に利用できる地域の防災拠点としての機能を担う公園を整備します。	6,000	公園緑地課
26	公園施設安心安全対策事業費	今後、急速な劣化が見込まれる遊具等について、公園施設長寿命化計画に基づき更新を実施することで、利用者が安心して楽しく遊べる環境を整備します。	40,500	公園緑地課
27	緑の基本計画改定事業費	本市の「みどり」に対する基本的な考え方を示し、施策や取組を体系的にまとめ、総合的に実施していくために「緑の基本計画」を改定します。	3,000	公園緑地課

IV 快適政策

～にぎわいあふれる、快適で利便性の高いまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	(拡) オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019日本大会のキャンプ誘致を始め、両大会の成功に向けた支援を行うとともに、次代を担う子どもたちの夢と希望を育むため、両大会開催を契機としたスポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興などに取り組みます。	26,000	企画政策課
2	住居表示整備事業費	住所の混乱や不便を解消し分かりやすいまちづくりを目指し、三田地区の基礎調査を行います。	1,500	まちづくり指導課
3	就労支援事業費	働く意欲の向上と雇用機会の拡大を図るため、就職支援相談や就職支援セミナーを実施します。	310	産業振興課
4	若者・女性等雇用拡大事業費	正規雇用を希望する若者やキャリアブランクのある女性等の就職活動を支援するため、求職者のスキルアップの集合研修を行いながら、求人企業とのマッチングを図る交流会を開催し、その後のフォローアップにも対応しつつ、年間を通じたプログラムを実施します。	20,000	産業振興課
5	耕作放棄地再生利用事業費補助金	耕作放棄地を農地へ再生し、戦略的作物等の作付を行うことで、農地の保全と農業経営の安定を推進します。	1,900	農業政策課
6	(新) 都市農業振興計画策定事業費	都市農業を振興する上で、持続可能な都市農業の創造、多面的機能の発揮及び新たな農業の振興に向け、厚木市独自の農業振興策を策定します。	5,361	農業政策課
7	農業経営基盤強化促進事業補助金	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持に寄与します。 生産組合長会運営費補助金 農協営農相談事業等運営費補助金 経営所得安定対策等推進事業費 農業機械導入事業補助金	5,605	農業政策課
8	ニホンザル被害拡大防止交付金	市内に生息するニホンザルの群れの分裂による被害拡大を防止するため、個体数調整を行う事業に対し、交付金を交付します。 [捕獲対象群] 鳶尾群、経ヶ岳群、煤ヶ谷群	8,000	農業政策課
9	(拡) 鳥獣保護管理対策事業費	市民等の安心・安全及び農業経営の安定を図るため、野生鳥獣による生活・農作物被害の効果的な被害防止対策を総合的に実施します。 ニホンザル追い払い業務 有害鳥獣捕獲(シカ、イノシシ)に係る捕獲報奨金	32,348	農業政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
10	ヤマビル対策事業費	ヤマビルが生息しにくい環境整備を図るため、地域住民と協働で草刈り及び落ち葉かきを実施します。 [対象地区]上荻野、小鮎、玉川、森の里	3,840	農業政策課
11	農作物鳥獣害防護対策事業補助金	市内で農作物を生産している個人又は団体を対象に、防護電気柵、防護柵又は防護網の設置を補助します。	1,200	農業政策課
12	有害鳥獣防除団体育成交付金	市内の有害鳥獣防除団体(2団体)に対し、運営費交付金を交付します。	200	農業政策課
13	市民朝市開催事業費	市内で生産、収穫された新鮮で安心・安全な農畜産物の販売を通じて、農業者と都市住民との交流を促進し、地産地消の推進と農業経営の安定を図るため厚木市民朝市を開催します。 [開催時期]毎週日曜日(年52回・年末年始変則) [開催場所]文化会館駐車場	2,000	農業政策課
14	(新)多面的機能支払事業補助金	農業者が取り組む水路の泥上げや農道の路面維持等、地域資源の基礎的保全活動を行う地域活動等に対して支援を行います。	3,284	農業政策課
15	農道整備事業費	生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化を図り、農業生産性の向上を図ります。 [農道整備工事] 荻野地区 1件 [測量・設計委託] 南毛利地区ほか 2件	40,950	農業政策課
16	農とみどりの整備事業費	生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化を図り、農業生産性の向上を図ります。 また、かんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所改修を行い、良好な耕作(稲作)環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。 [農道整備工事] 南毛利地区ほか 1件 [かんがい排水路改修工事] 小鮎地区 1件	32,507	農業政策課
17	農業水利施設改修事業費	生産基盤であるかんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所改修を行い、良好な耕作(稲作)環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。 [かんがい排水路整備・改修工事] 睦合地区ほか 2件 [揚水ポンプ改修工事] 南毛利地区ほか 2件 [測量・設計委託] 南毛利地区ほか 2件	139,578	農業政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
18	農道等整備用地取得事業費	大型農業機械の導入を可能にして、農業生産性を向上させるため、農道の拡幅に必要な用地を取得します。 [農道用地取得] 1路線(下荻野地区) 取得面積420㎡	10,774	農業政策課
19	除間伐促進事業補助金	材木の健全な成長を図るため、神奈川県との協力協約制度を活用し、森林所有者が行う除伐、間伐に必要な経費を補助します。 [対象面積]人工林5ha	13,441	農業政策課
20	商店会連合会振興費補助金	市内商業において総合的な核となる団体である市商連を補助し、商業の活性化と振興を図ります。	7,932	商業にぎわい課
21	あつぎ商店会PR事業補助金	市内商店会が商業振興を図る目的で、広告・宣伝事業に要する経費に対して補助をします。 [対象者] 商店会 [補助率] 補助対象経費の80%以内 [上限額] 500,000円	1,445	商業にぎわい課
22	にぎわい元気繁盛店相談支援事業費	専門家を希望店舗へ派遣し、経営やサービスの向上、目玉商品開発等を指導することで、店の魅力を引き出し、市内店舗での消費拡大を図ります。	240	商業にぎわい課
23	(新) 新たなご当地グルメ開発支援事業補助金	市内商店の活性化につなげるため、鮎を始めとする厚木産食材を使用した新たなご当地グルメ開発に支援します。	500	商業にぎわい課
24	(新) 市内企業等データベース構築事業費	市内企業等がどのような専門的な技術を持ち、どのような分野に強いのか、といった情報をデータベース化し、双方向のやり取りが可能な仕組みを構築します。更に、市内企業等の企業情報等を広く発信することにより、市内企業等の更なる発展や企業等の流出防止はもとより、新規就労の促進、市民や大学生等の市内企業等への就職につなげ、市内企業の人材不足を解消するとともに、市民や大学生等の本市への定住促進を図ります。	8,000	産業振興課
25	中小企業設備投資促進事業補助金	製造業を営む市内中小企業者等が生産の拡大・効率化を図るために行った設備投資や環境負荷を軽減させる機器の導入に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 製造業等を営む市内中小企業者等 [補助率] 小規模企業者は、設備投資額の5%。中小企業者は、設備投資額の3%。 [上限額] 2,000,000円	6,000	産業振興課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
26	特許等出願支援補助金	市内中小企業者等が新製品、新技術の保護のため、国内の産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)を取得する際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 100,000円	350	産業振興課
27	中小企業融資制度預託金	特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、市内中小企業者に対し、低利な融資を行うことにより、資金調達の円滑化と経営の安定を図ります。 [特定金融機関] 18行34支店	2,050,000	産業振興課
28	中小企業融資事業補助金	市融資制度等を利用した場合に掛かる利子や神奈川県信用保証協会に支払った保証料の一部を補助します。 利子補給 [対象者] 対象となる融資を受けた市内中小企業者等 [補助率] 年間に支払った利子額の1/2 [上限額] 200,000円 [補助期間] 市制度等36カ月、県制度(企業化支援資金)24カ月 信用保証料補助 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 支払った保証料の1/2 [上限額] 200,000円	153,000	産業振興課
29	創業者支援利子補給金	新規開業のために必要な資金の融資を日本政策金融公庫から受けた市内創業者に対して、支払った利子の一部を補助します。 [対象者] 市内創業者 [補助率] 6カ月ごとに支払った利子額の1/2 [上限額] 100,000円 [補助期間] 24カ月	420	産業振興課
30	あつぎ起業スクール開催事業費	国の認定を受けた創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業として、開業手続きの実務や事業計画作成はもとより、経営、財務、人材育成、販路開拓など、起業に向けた総合的な知識を習得できる講座を開催し、個人の起業を支援します。 [開催時期] 8月～10月・全6回(予定) [受講料] 4,000円	700	産業振興課
31	(新)あつぎ起業スクール創業事例集作成事業費	平成20年度から開催しているあつぎ起業スクールの卒業生のうち、起業した者の現在の状況を冊子として取りまとめます。起業者の成功事例を紹介することにより、あつぎ起業スクールの魅力と成果を広く伝え、市内での創業促進を図ります。	1,500	産業振興課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
32	中小企業活性化事業費	市内製造業に対し、職員と中小企業診断士等の専門家による巡回訪問を実施するとともに、創業間もない企業等からの相談に対し、専門家による課題解決を行います。	974	産業振興課
33	産学共同研究事業補助金	市内中小企業者等が県内、都内の大学との共同研究を実施する際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 800,000円	1,600	産業振興課
34	見本市等出展事業補助金	市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市・フェア・展示会などへ出展した際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 県内開催150,000円、県外開催200,000円	7,000	産業振興課
35	(新) 次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金	環境負荷の低減に寄与する電気自動車の普及促進を図るため、市内企業者等への普及促進支援対策として、市内企業等が整備する充電インフラに対し、支援します。 [対象] 電気自動車用充電器等を設置しようとする市内企業等 [補助率・上限額] 1 急速充電設備の設置 補助率 本体購入及び設置工事費の1/2 限度額 本体50万円・設置工事100万円 2 普通充電設備の設置 補助率 本体購入及び設置工事費の1/3 限度額 本体30万円・設置工事70万円	2,500	産業振興課
36	厚木市中心市街地商店街空き店舗対策事業補助金	商業の活性化とまちのにぎわいを創出することを目的に、中心市街地100ha内の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃等の支援を行い、空き店舗の利用促進を図ります。 [対象者] 空き店舗への出店事業者 [補助率] 改装費補助 1/2以内(上限額500,000円) 家賃補助 1/2以内(上限月額50,000円 12カ月分)	22,210	商業にぎわい課
37	にぎわい爆発あつぎ国際大道芸開催事業費	中心市街地活性化の起爆剤として、複数の公園やまち全体を会場として、市内外からの来街者が大道芸を鑑賞できるイベントを開催します。 [開催時期] 11月上旬 [開催場所] 本厚木駅北口ほか中心市街地の公園等	9,500	商業にぎわい課
38	元気な街づくり応援事業補助金	中心市街地の商業の活性化を図るために、市内商業団体が企画・運営・実施する各種イベント事業などを支援します。	643	商業にぎわい課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
39	にぎわいまちの魅力創造事業費	<p>季節感あふれるイベントを通じて、中心市街地の楽しさを提供することで、まちの魅力を引き出し、にぎわいの創出、イメージアップと商業の活性化を図ります。</p> <p>あつぎジャズナイト [開催時期] 8月下旬 [開催場所] 厚木公園</p> <p>あつぎウインターイルミネーション [開催時期] 11月上旬～2月上旬 [開催場所] 本厚木駅北口広場</p>	6,000	商業にぎわい課
40	まちなか活性化事業補助金	<p>商業の活性化を図り、中心市街地のにぎわいを創出することを目的に、今後の中心市街地活性化の施策を反映させる「厚木市まちなか活性化プロジェクト」を開催し、同プロジェクトと大学生等が協働で実施するイベントの運営費を補助します。</p>	4,050	商業にぎわい課
41	(新) 大規模小売店舗ネットワーク事業補助金	<p>大規模小売店舗と商店会との垣根を越え、共同して商業の活性化を考えていくための連絡会を設置するネットワーク事業費を支援します。</p>	100	商業にぎわい課
42	企業立地促進事務費	<p>本市の立地条件や生活環境等の優位性を積極的にPRするとともに、企業訪問等により、効果的な誘致活動を展開します。また、企業立地に係る奨励措置の適用に当たり、専門家による審査を実施します。</p>	2,693	産業振興課
43	企業立地元気アップサポート事業奨励金	<p>「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用を受けた企業等に対して、一定の要件のもと奨励金を交付します。</p> <p>立地奨励金 雇用奨励金 産業用地創出奨励金 本社機能奨励金</p>	80,200	産業振興課
44	オープンイノベーション促進補助金	<p>神奈川版オープンイノベーション等に参加する市内企業等に対して、ロボット製品の研究・開発費用の一部を補助します。</p> <p>[補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 100,000円</p>	300	産業振興課
45	国際ロボット展等出展事業費	<p>ロボット産業に関する大規模な展示会への出展により、本市のロボット関連産業への取組や市内ロボット関連企業等の技術力及び製品をPRします。</p> <p>2017国際ロボット展 [開催時期] 平成29年11月29日(水)～12月2日(土) [開催場所] 東京ビッグサイト(東京国際展示場)</p>	2,000	産業振興課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
46		ロボット普及促進事業費 ロボット産業推進協議会のメンバーを中心に、市内ロボット関連企業等の協力を得ながら、事業を実施します。 ・夏休みロボット体験会の開催 ・生活支援ロボットの体験展示会の開催 ・ロボットリテラシー普及促進事業 ・ロボット関連講演会の開催	2,000	産業振興課
47	(新)	ロボット産業推進事務費 専門家によるロボット関連産業の企業相談を行います。 また、ロボット産業等創出事業補助金を交付するにあたり、専門家による審査を実施します。	129	産業振興課
48	(新)	ロボット産業等創出事業補助金 本市のロボット産業の新たな集積を目指すため、ロボット製品の研究・開発・製造等にかかる費用の一部を補助します。 [対象]市内に事業所を置く企業及び共同事業体 [補助率]補助対象経費の 1/2 [上限額]1,000,000円	3,000	産業振興課
49	(新)	ロボット関連産業サポート事業費 市内大学において、活用されていない技術等新たなビジネスのシーズとして、市内中小企業における製品化を支援します。	500	産業振興課
50		あつぎ鮎まつり事業費 「あつぎ鮎まつり」を開催し、市民相互の触れ合いを深め、産業・観光・商業の振興を図ります。 [開催時期] 8月5日(土)、6日(日) [開催場所] 相模川河川敷(三川合流点)ほか	61,000	観光振興課
51		あつぎ飯山桜まつり事業費 「あつぎ飯山桜まつり」を開催し、地域観光の振興と親しまれる観光地づくりを行います。 [開催時期] 4月1日～4月9日 [開催場所] 飯山白山森林公園・桜の広場ほか	3,000	観光振興課
52	(拡)	観光資源体験事業費 本市の観光資源を巡るモニターツアーやトレッキング関連のイベント等、体験型の事業を行うとともに、イベントに併せ、ハイカーを登山口まで輸送する実証実験を行います。また、サイクリスト誘客のための自転車ラックの設置を行います。	2,250	観光振興課
53		観光情報発信事業費 観光情報を広く紹介宣伝するため、パンフレット等を作成し、アウトドアショップやサービスエリア等、ターゲットの動線を意識した場所に配置し、情報発信の効率化を図ります。	3,167	観光振興課
54	(新)	宿泊施設受入環境整備事業補助金 観光事業者を対象に研修や情報提供などを行うことにより、旅行客の受入体制の充実を図ります。	500	観光振興課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
55	(新) 新たな観光ルート創出事業費	温泉旅館など観光資源を活用した着地型ツアー商品の提案をすることで、国内旅行者やインバウンドにおける誘客の促進を図ります。	1,000	観光振興課
56	飯山地区観光拠点整備事業費	飯山地区を魅力ある観光拠点とするため、飯山白山森林公園内の桜樹木やハイキングコースの改修等、観光資源の整備を実施します。	2,500	観光振興課
57	七沢地区観光拠点整備事業費	大山の広域観光圏である七沢地区を魅力ある観光拠点とするため、ハイキングコースの改修等、観光資源の整備を実施します。	1,000	観光振興課
58	観光振興条例推進事業費	観光関係者、有識者、公募市民で構成する厚木市観光振興推進委員会において、条例の運用状況の点検や条例に定める基本計画の進捗管理を行います。	334	観光振興課
59	花の里創出事業費	飯山及び七沢地区において、地域団体と協働で花の里づくりを進め、観光資源を活用した地域活性化を図ります。	532	観光振興課
60	地域活性化推進事業補助金	自然環境を有効活用した、観光資源の創出を推進する団体に補助金を交付し、地域の活性化を図ります。	500	観光振興課
61	国土調査事業費	土地に関するトラブルの防止や財産保護及び迅速な災害復旧への対応などに向けて、地籍調査の推進を図ります。 [対象地区] 幸町の一部及び旭町3丁目の一部 約5ha	16,359	道路管理課
62	交差点等改良事業費	交差点を改良することにより、交通の円滑化及び交通混雑の緩和を図るとともに、市民生活の安全性と快適性の向上を図ります。 [改良工事] 船子地区ほか1件 [測量・設計委託] 戸室地区1件	85,500	道路整備課
63	(新) 交差点等改良事業費(継続費)	市道A-198号線の拡幅工事にあたり、交差する本厚木17号踏切についても拡幅改修を行い、交通の円滑化を図ります。 [継続費] 平成29年度～平成30年度 総額 245,900千円 [負担金] 踏切拡幅改修 1箇所	64,700	道路整備課
64	(拡) 赤坂竹ノ内線道路整備事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [竣工図書作成委託] 小野地区 L=358m [整備工事] L=358m	241,200	道路整備課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
65	赤坂竹ノ内線道路整備事業費(継続費)	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [継続費] 平成28年度～平成29年度 総額 467,500千円 [整備工事] L=70m	221,640	道路整備課
66	生活道路整備事業費	市民が安全で安心して快適な日常生活が営めるよう、狭隘な生活道路整備を計画的に進めます。 一般生活道路の新設・改良 [測量・設計委託] 16件 L=3,370m [改良工事] 21件 L=2,270m [側溝・舗装工事] 1件 L=50m	483,200	道路整備課
67	中心市街地交通環境整備事業費	継続的かつ計画的に自転車利用者と歩行者の整序化による安心・安全な自転車の走行空間整備を実施するために、市街地における自転車走行空間整備を実施する路線を検討します。 [委託] 市内全域1件	3,000	道路整備課
68	道路整備用地取得事業費	市民の安全で快適な日常生活や効率的な経済活動を支える一般生活道路及び幹線市道である1、2級市道の新設や拡幅などに必要な用地を取得します。	273,464	道路用地課
69	(拡) スマートインターチェンジ整備事業費	平成30年度末の厚木パーキングエリアスマートインターチェンジ供用開始に向けて、中日本高速道路㈱と「工事等に関する細目協定」を締結し、事業を進めます。	217,594	道路整備課
70	スマートインターチェンジ整備用地取得事業費	圏央道へのアクセス方法の飛躍的な向上を図るため、スマートインターチェンジ新設に伴う事業用地を取得します。	256,700	道路用地課
71	道路里親制度事業費	道路里親に登録した団体に対し、植栽に必要な花の苗や物品等を支給することにより、各団体が行う道路の環境美化のためのボランティア活動を支援します。 [登録団体] 41団体	7,000	道路維持課
72	橋りょう維持補修事業費	「厚木市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従前の事後的な補修から予防的な補修方法へ転換することにより、補修費用の縮減を図ります。 [修繕工事] 若宮橋修繕工事ほか 2橋 [設計委託] 山王橋補修設計委託ほか 2橋 [点検委託] あゆみ橋ほか 35橋	87,009	道路維持課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
73		<p>1、2級市道に係る通学路や公共施設へのアクセス道路等における歩行者の安全性の確保に配慮し、計画的に歩道整備を実施します。特に、交通バリアフリーの視点から安全かつ円滑で人にやさしい歩行空間を確保します。</p> <p>[測量・設計委託] 藤塚才戸線 下川入地区 L=100m</p> <p>[歩道整備工事] 森の里上古沢線 上古沢地区 L=260m</p>	64,200	道路整備課
74	(新)	<p>都市マスタープラン改定等事業費</p> <p>社会経済情勢の変化に的確に対応し、持続可能な都市づくりを推進するため、現行の都市マスタープランの見直し及び改定に取り組みます。</p>	12,600	都市計画課
75		<p>広域交通促進事業費</p> <p>本市の広域交通について、大量輸送が可能な連節バスの活用を検討します。</p>	2,500	都市計画課
76	(拡)	<p>中町第2-2地区周辺整備事業費</p> <p>当該地区の整備方針に基づき、複合施設基本計画を作成するとともに、バスセンターを中心とした周辺道路の設計協議を行います。</p>	74,704	中心市街地整備課
77		<p>保健センター解体事業費(継続費)</p> <p>[継続費] 平成28年度～平成29年度 総額 139,000千円</p>	130,000	中心市街地整備課
78		<p>本厚木駅南口地区市街地再開発事業費</p> <p>交通結節点の機能強化を図るとともに、商業・業務・居住など複合的な都市機能の整備を促進するため、第一種市街地再開発事業を推進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指します。</p> <p>[対象地区] 本厚木駅南口地区 約0.8ha [公共施設管理者負担金] 駅前広場 約4,300㎡</p>	494,193	本厚木駅南口再開発事務所
79		<p>本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金</p> <p>第一種市街地再開発事業の実施に伴い、施行者である市街地再開発組合に対し、必要な事業費の補助を行います。</p> <p>[対象] 市街地再開発組合 [補助率] 対象事業費の1/3以内(国との協調補助)</p>	208,000	本厚木駅南口再開発事務所
80	(拡)	<p>都市整備推進事業費</p> <p>愛甲石田駅(北口)周辺の都市機能の更新に向けた基礎調査等を行います。</p>	4,632	中心市街地整備課
81	(拡)	<p>土地区画整理推進事業費</p> <p>計画的かつ充実した都市基盤整備を目指し、産業用地を創出するため、土地区画整理の事業化を推進します。</p> <p>[山際地区]約22ha [山際北部地区]約17ha [南部産業拠点(酒井地区)]約27ha</p>	210,460	まちづくり推進課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
82		森の里東土地 画整理推進事業 費 計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地画整理事業の施行を促進するため、組合に対して土地画整理法に基づく公共施設管理者負担金及び国庫補助事業に係る負担金を支出します。	440,058	森の里東拠点整備事務所
83		森の里東土地 画整理関連道路 整備事業費 土地画整理施行地区外の必要な都市基盤整備(道路)を実施します。 [道路整備工事] 地区外道路A 上古沢地区 L=235m	85,000	森の里東拠点整備事務所
84		森の里東土地 画整理関連排水 路整備事業費 土地画整理施行地区外の必要な都市基盤整備(排水路)を実施します。 [排水路設計委託] 下古沢地区 L=400m 下古沢・愛名地区 L=900m	15,000	森の里東拠点整備事務所
85		森の里東土地 画整理事業補助 金 計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地画整理事業の施行を促進するため、組合に対して厚木市土地画整理事業助成規則に基づく補助金を交付します。	93,000	森の里東拠点整備事務所
86		厚木環状3号線街 路整備事業費 高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 [詳細設計委託] 愛名・下古沢地区 L=1,700m	27,750	道路整備課
87	(新)	厚木環状3号線 (第1工区)街路整 備事業費(継続 費) 高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 [継続費] 平成29年度～平成31年度 総額 1,600,000千円 [整備工事]愛名地区 L=280m	400,000	道路整備課
88	(拡)	本厚木下津古久 線街路整備事業 費 高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 [設計委託] 下津古久地区 L=40m [仮設工事] 酒井地区 L=390m	10,000	道路整備課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
89		街路用地取得事業費 高規格道路とのアクセス機能を高めるとともに交通渋滞の解消を図るため、都市計画道路本厚木下津古久線街路整備事業に必要な用地を取得します。 また、区画整理事業の促進を図るため、都市計画道路厚木環状3号線街路整備事業に必要な用地を取得します。	578,927	道路用地課
90	(新)	空き家等対策推進事業費補助金 空家等対策計画に基づき、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家の解体費や取得費に対する補助を実施し、空き家の解体や利活用を促進します。 解体費助成 [対象] 旧耐震基準の一戸建てで、近隣に影響を及ぼしている空き家 [補助率] 解体費の1/2 [上限額] 50万円 空き家取得費助成 [対象] 旧耐震基準の一戸建ての空き家 [補助額] 取得費500万円以上のものに一律50万円	10,000	住宅課
91	(新)	住宅政策推進事業費 少子高齢化の進展、高齢者世帯の増加など、地域の特性に応じたきめ細かな施策を講ずる必要があるため、住宅政策の基本方針となる新たな住宅基本計画を策定します。	5,184	住宅課
92	(拡)	(仮称)戸室ハイツ(2)建設事業費(継続費) [継続費] 平成29年度～平成30年度 総額 1,413,100千円 構造 鉄筋コンクリート造 規模 5階建て 延床面積 約3,500㎡(70居室) 集会施設 鉄骨造・平屋建て、約200㎡	257,460	住宅課

V 信頼政策

～市民の信頼に応える、ひらかれた行政経営のまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	課等名
1	基幹系情報システム運営事業費 住民記録・税・保険料等の基幹系情報システムの安定稼動を実現するとともに、法令改正に適切かつ迅速に対応します。	448,433	情報政策課
2	社会保障・税番号制度推進事業費 社会保障・税番号制度関連法令等に基づき、情報連携や利用など、関係業務が円滑に対応できるよう、情報システムの整備や運用を行います。	16,187	情報政策課
3	新公会計制度推進事業費 公会計システムを活用し、平成28年度決算分から統一的な基準による財務諸表等を作成します。	3,510	財政課
4	公共建築物長寿命化事業費 公共建築物の維持管理支援システムにより、公共建築物の一元管理を行うとともに、維持管理計画に基づき予防保全事業の進行管理を行います。 [予防保全工事費等(市全体)] 平成29年度当初予算 200,043千円 平成28年度補正予算 842,840千円	7,331	財産管理課
5	市民対話事業費 自治会長を始めとする幅広い市民層との対話を実施し、市民ニーズの的確な把握と政策への反映に努め、市民協働によるまちづくりを推進します。	59	広報戦略課
6	あつぎの魅力創造発信事業費 「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点項目に掲げる20歳代の定住促進と転出抑制を図るため、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を実施するとともに、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信します。 [実施主体] 厚木市地方創生推進プロジェクト	6,000	企画政策課
7	出会いの場・交流の場創出事業費 「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の達成指標としている合計特殊出生率の上昇を目指し、結婚を望む方々の希望をかなえるため、新たな出会いの場や交流の場を創出するための事業を実施します。 [実施主体] 厚木市地方創生推進プロジェクト	6,000	企画政策課
8	行政改革推進事業費 更なる少子高齢化や人口減少社会の到来に適切に対応するため、第6次厚木市行政改革大綱「あつぎ行政経営プラン」に定めた、「強い組織をつくる」、「強い財政をつくる」、「市民とともに公共サービスを向上させる」の3つの重点目標の達成に向けた取組を着実に進めます。	1,578	行政経営課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
9	(新) 厚木南インター チェンジ開設記念 事業費	観光交流や経済活性化等が期待される新東名高速道路(仮称)厚木南インターチェンジの開設を記念して、開通前の新東名高速道路で記念イベントを実施し、多くの市民の皆様と開通の喜びを分かち合います。 [開催時期] 平成29年度中 [開催場所] 海老名南ジャンクション-(仮称)厚木南インターチェンジ間	10,000	企画政策課
10	公共施設最適化 推進事業費	「厚木市公共施設最適化基本計画」に基づき、中心市街地における公共施設の再配置を推進するとともに、公募市民を含めた検討委員会を運営し、市庁舎等施設の建て替えや、地域施設の適正配置について検討します。	6,704	企画政策課
11	(拡) 市民協働推進事 業費	市民協働推進条例に基づく施策及び取組を行うとともに、市民協働推進委員会を設置し条例の運用状況の点検を行います。 また、市民活動団体と行政が共通する地域課題を解決するため市民協働事業提案制度に基づく9事業を実施します。	7,076	市民協働推 進課
12	国内友好都市受 入派遣事業費	国内友好都市と文化、スポーツ、教育等の様々な交流分野を通して、相互理解と友好親善を深めるため交流を促進します。	3,286	広域政策課
13	自動交付機・コン ビニ交付事務費	個人番号カードを利用して、自動交付機や全国のコンビニエンスストアで、住民票の写しなどの証明書が取得できる行政サービスを提供します。	6,428	市民課

特別会計

平成29年度特別会計予算

本市の特別会計は公営企業会計を含めた6会計で、法令に定めのあるもの、あるいは特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出予算と区別して経理を明確にするために設置されているもので、それぞれ設置の目的に応じて事業の推進を図ることとしています。

(単位：千円・%)

会計区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
					29年度	28年度	
特別会計	公共用地取得事業	178,643	619,320	▲ 440,677	▲ 71.2	0.1	0.4
	後期高齢者医療事業	2,508,000	2,431,000	77,000	3.2	1.7	1.6
	国民健康保険事業	29,001,000	28,798,000	203,000	0.7	20.1	19.2
	介護保険事業	13,368,000	12,684,000	684,000	5.4	9.2	8.5
	公共下水道事業	6,897,000	6,049,000	848,000	14.0	4.8	4.0
	計	51,952,643	50,581,320	1,371,323	2.7	35.9	33.7
特別会計	公営企業会計	11,988,071	19,160,726	▲ 7,172,655	▲ 37.4	8.3	12.7
	病院事業						
合計	63,940,714	69,742,046	▲ 5,801,332	▲ 8.3	44.2	46.4	

※ 病院事業会計は、支出予定額です。

※ 構成比は、一般会計を含めた全体の割合です。

公共用地取得事業特別会計予算

公共用地の先行取得を目的として設置されています。

担当課 道路用地課 中心市街地整備課 スポーツ政策課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					29年度	28年度
10 繰入金	106,543	369,320	▲ 262,777	▲ 71.2	59.6	59.6
15 市債	72,100	250,000	▲ 177,900	▲ 71.2	40.4	40.4
合 計	178,643	619,320	▲ 440,677	▲ 71.2	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					29年度	28年度
5 公債費	101,643	369,320	▲ 267,677	▲ 72.5	56.9	59.6
10 公共用地先行取得事業費	77,000	250,000	▲ 173,000	▲ 69.2	43.1	40.4
合 計	178,643	619,320	▲ 440,677	▲ 71.2	100.0	100.0

主要事業

1 公債費

- (1) (仮称)飯山グラウンド用地取得事業債元金・利子 80,041千円 (スポーツ政策課)
- (2) 厚木環状3号線用地取得事業債等元金・利子 20,867千円 (道路用地課)
- (3) 中町第2-2地区周辺整備用地取得事業債利子 735千円 (中心市街地整備課)

2 公共用地先行取得事業費

- (1) 厚木環状2号線用地取得事業費(継続費) 77,000千円 (道路用地課)

後期高齢者医療事業特別会計予算

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、75歳以上の高齢者への医療給付などに必要な保険料の徴収等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					29年度	28年度
5 後期高齢者医療 保 険 料	2,049,485	1,988,925	60,560	3.0	81.7	81.8
8 財 産 収 入	32	0	32	皆増	0.0	0.0
10 繰 入 金	452,601	437,286	15,315	3.5	18.0	18.0
15 繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
20 諸 収 入	3,882	2,789	1,093	39.2	0.2	0.1
合 計	2,508,000	2,431,000	77,000	3.2	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					29年度	28年度
5 総 務 費	60,655	60,447	208	0.3	2.4	2.5
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,350,365	2,281,271	69,094	3.0	93.7	93.8
15 諸 支 出 金	3,561	2,442	1,119	45.8	0.1	0.1
20 保 健 事 業 費	91,419	84,840	6,579	7.8	3.7	3.5
25 予 備 費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	2,508,000	2,431,000	77,000	3.2	100.0	100.0

被保険者数(見込み)

22,961人

国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が病気やけがなどをした場合、適切な療養の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課 健康づくり課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					29年度	28年度
5 国民健康保険料	5,732,231	5,968,541	▲ 236,310	▲ 4.0	19.8	20.7
15 国庫支出金	4,590,840	4,648,048	▲ 57,208	▲ 1.2	15.8	16.2
20 療養給付費等交付金	401,256	329,028	72,228	22.0	1.4	1.2
22 前期高齢者交付金	6,741,487	6,605,157	136,330	2.1	23.2	22.9
25 県支出金	1,517,355	1,414,357	102,998	7.3	5.2	4.9
30 共同事業交付金	6,635,476	6,561,697	73,779	1.1	22.9	22.8
35 財産収入	1,320	744	576	77.4	0.0	0.0
40 繰入金	3,185,000	3,085,000	100,000	3.2	11.0	10.7
45 繰越金	150,000	150,000	0	0.0	0.5	0.5
50 諸収入	46,035	35,428	10,607	29.9	0.2	0.1
合 計	29,001,000	28,798,000	203,000	0.7	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					29年度	28年度
5 総務費	423,987	330,973	93,014	28.1	1.5	1.2
10 保険給付費	17,177,424	17,028,992	148,432	0.9	59.2	59.1
12 後期高齢者支援金等	3,205,289	3,343,284	▲ 137,995	▲ 4.1	11.1	11.6
13 前期高齢者納付金等	11,655	1,760	9,895	著増	0.0	0.0
15 老人保健拠出金	55	86	▲ 31	▲ 36.0	0.0	0.0
17 介護納付金	1,165,256	1,210,711	▲ 45,455	▲ 3.8	4.0	4.2
20 共同事業拠出金	6,728,459	6,594,093	134,366	2.0	23.2	22.9
27 保健事業費	236,752	235,240	1,512	0.6	0.8	0.8
30 基金積立金	945	744	201	27.0	0.0	0.0
40 諸支出金	21,178	22,117	▲ 939	▲ 4.2	0.1	0.1
45 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	29,001,000	28,798,000	203,000	0.7	100.0	100.0

被保険者数（見込み）

一般被保険者数 56,500人

退職被保険者等数 1,000人

計 57,500人

介護保険事業特別会計予算

介護保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が介護サービスを利用した場合、適切な介護の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 福祉総務課 介護保険課 健康長寿課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					29年度	28年度
5 保 險 料	3,436,743	3,353,831	82,912	2.5	25.7	26.4
15 国 庫 支 出 金	2,413,796	2,251,187	162,609	7.2	18.1	17.8
20 支 払 基 金 交 付 金	3,547,745	3,354,029	193,716	5.8	26.5	26.4
25 県 支 出 金	1,891,202	1,789,413	101,789	5.7	14.2	14.1
30 財 産 収 入	1,165	1,000	165	16.5	0.0	0.0
40 繰 入 金	2,030,860	1,884,308	146,552	7.8	15.2	14.9
45 繰 越 金	46,309	49,956	▲ 3,647	▲ 7.3	0.3	0.4
50 諸 収 入	180	276	▲ 96	▲ 34.8	0.0	0.0
合 計	13,368,000	12,684,000	684,000	5.4	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					29年度	28年度
5 総 務 費	353,966	305,886	48,080	15.7	2.6	2.4
10 保 險 給 付 費	12,267,566	11,663,889	603,677	5.2	91.8	92.0
18 地 域 支 援 事 業 費	731,380	576,780	154,600	26.8	5.5	4.5
25 基 金 積 立 金	1,000	121,000	▲ 120,000	▲ 99.2	0.0	1.0
30 諸 支 出 金	4,088	6,445	▲ 2,357	▲ 36.6	0.0	0.0
35 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	13,368,000	12,684,000	684,000	5.4	100.0	100.0

被保険者数 (見込み)

第1号被保険者数

54,332人

公共下水道事業特別会計予算

下水道使用料等によって、下水道の建設や維持管理を行うことを目的として設置されています。

担当課 下水道総務課 下水道施設課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					29年度	28年度
5 分担金及び負担金	8,397	12,188	▲ 3,791	▲ 31.1	0.1	0.2
10 使用料及び手数料	3,019,097	2,934,593	84,504	2.9	43.8	48.5
15 国庫支出金	705,250	337,000	368,250	109.3	10.2	5.6
22 財産収入	79	0	79	皆増	0.0	0.0
25 繰入金	1,160,683	1,448,347	▲ 287,664	▲ 19.9	16.8	23.9
30 繰越金	130,000	150,000	▲ 20,000	▲ 13.3	1.9	2.5
35 諸収入	24,794	24,872	▲ 78	▲ 0.3	0.4	0.4
40 市債	1,848,700	1,142,000	706,700	61.9	26.8	18.9
合 計	6,897,000	6,049,000	848,000	14.0	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					29年度	28年度
5 総務費	2,136,609	1,974,061	162,548	8.2	31.0	32.6
10 事業費	2,070,593	1,257,247	813,346	64.7	30.0	20.8
15 公債費	2,679,798	2,807,692	▲ 127,894	▲ 4.6	38.9	46.4
20 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.2
合 計	6,897,000	6,049,000	848,000	14.0	100.0	100.0

歳出のあらまし

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	課等名
公共下水道整備事業費	<p>市街化区域における生活環境の改善と公共水域の水質改善を図る污水管の整備及び浸水・冠水被害のない市民が暮らしやすい快適な生活環境の整備を図る雨水管の整備並びに長寿命化改築を行います。また、本厚木駅周辺の浸水被害軽減対策として雨水貯留施設を整備します。</p> <p>整備工事 10箇所 延長1,528m 長寿命化改築工事 3箇所 延長 597m 雨水貯留施設整備工事 1式</p>	1,931,556	下水道施設課

病院事業会計予算

市立病院の運営などを行うために設置されています。

担当課 経営管理課

1 業務の予定量

(単位：人・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度増減比
入 院 (人/年間)	97,820	92,460	5,360	5.8
入 院 (人/日)	268	253	15	5.9
外 来 (人/年間)	189,540	162,810	26,730	16.4
外 来 (人/日)	780	670	110	16.4

2 収益的収支予定額

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度増減比
病 院 事 業 収 益	9,839,060	9,166,738	672,322	7.3
病 院 事 業 費 用	11,081,938	11,708,673	▲ 626,735	▲ 5.4
差 引	▲ 1,242,878	▲ 2,541,935	1,299,057	—

3 資本的収支予定額

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年度増減比
資 本 的 収 入	367,909	6,526,675	▲ 6,158,766	▲ 94.4
資 本 的 支 出	906,133	7,452,053	▲ 6,545,920	▲ 87.8
差 引	▲ 538,224	▲ 925,378	387,154	—

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額538,224千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、なお、不足する額は他会計借入金で措置するものとする。

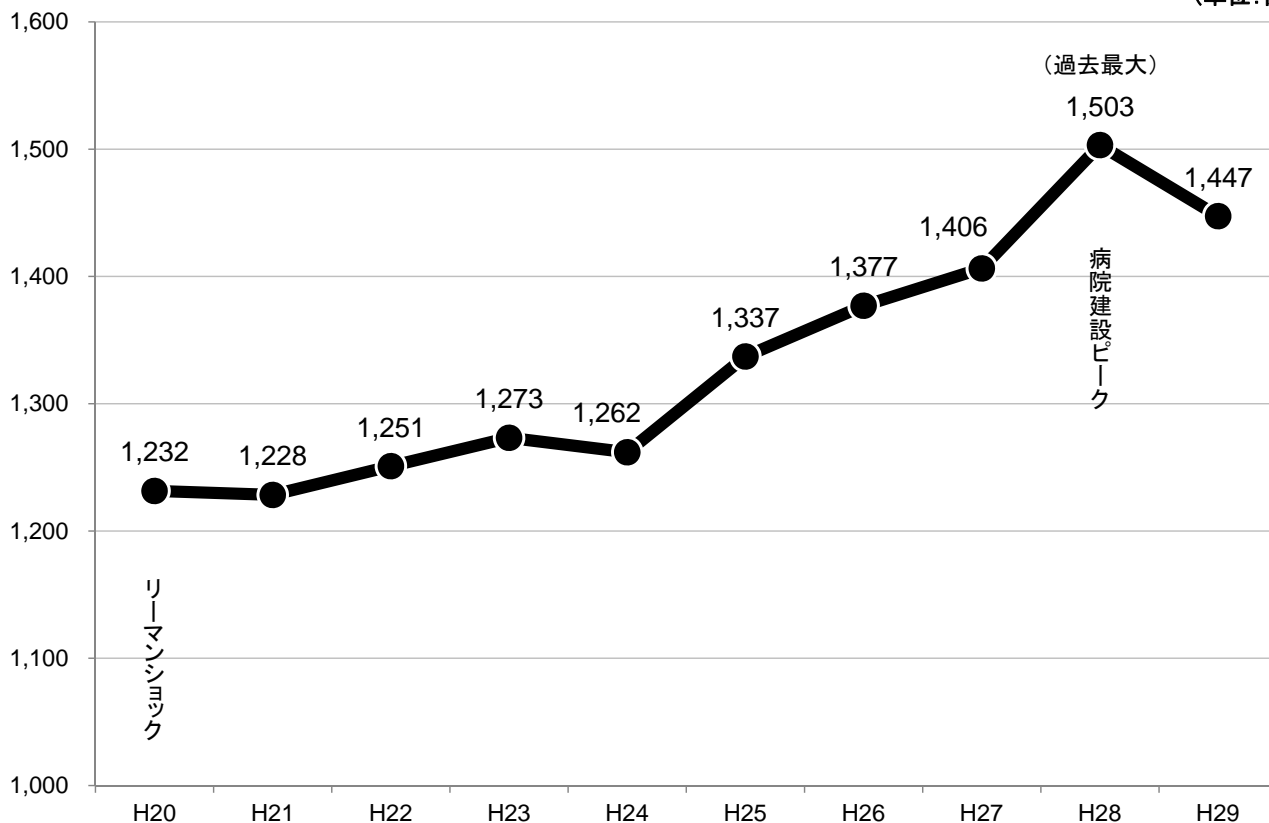
資本的支出の内訳

1 固定資産購入費	105,987千円
2 企業債償還金	783,621千円
3 長期貸付金	14,400千円
4 基金積立金	2,125千円

資料編

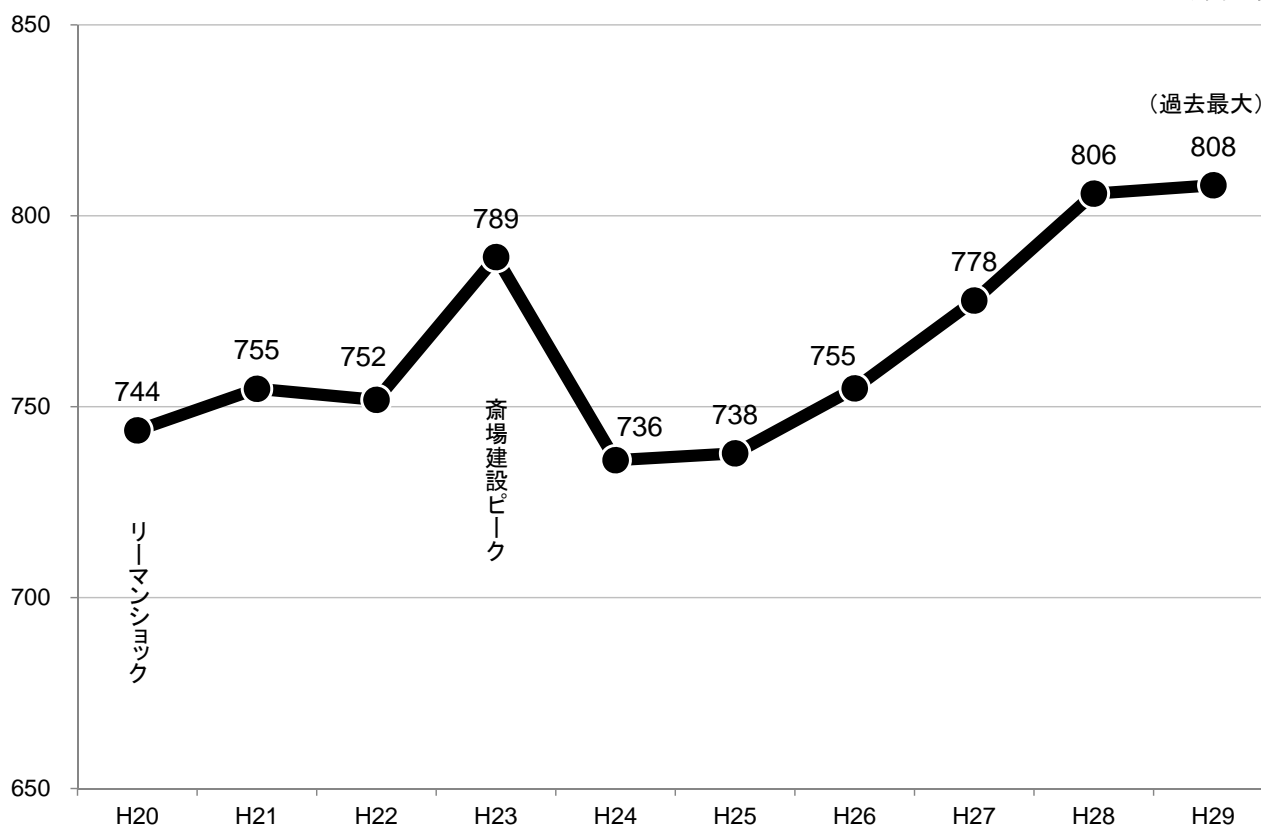
当初予算額の推移(全会計)

(単位: 億円)

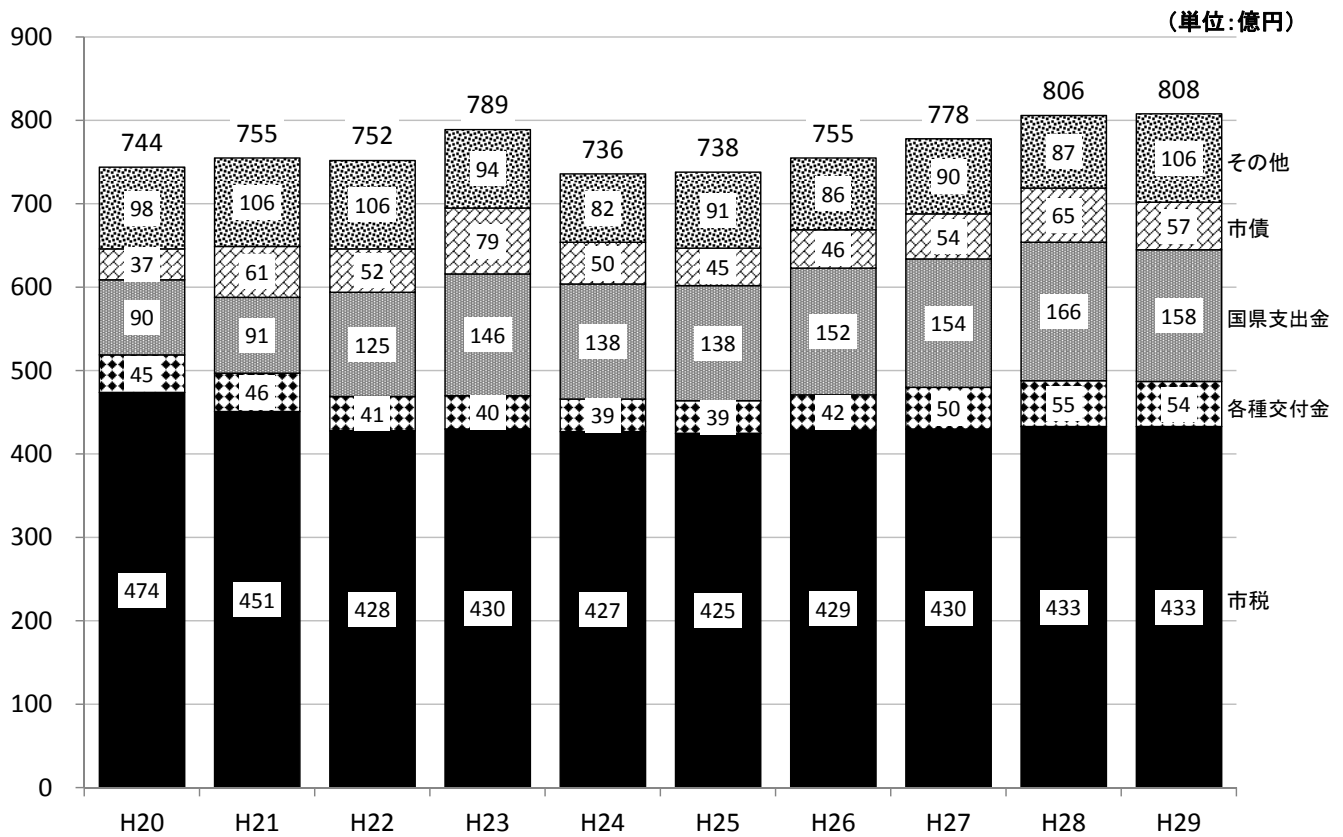


当初予算額の推移(一般会計)

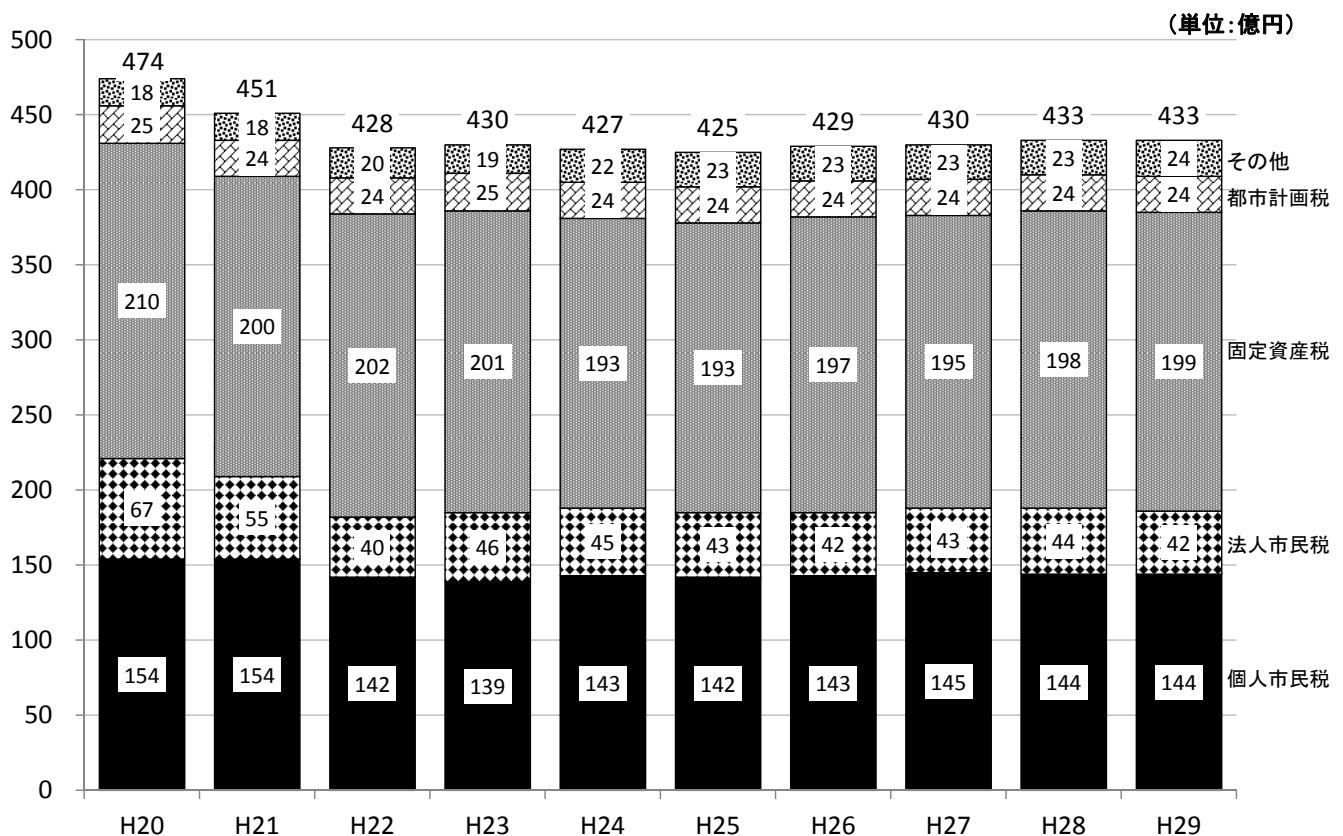
(単位: 億円)



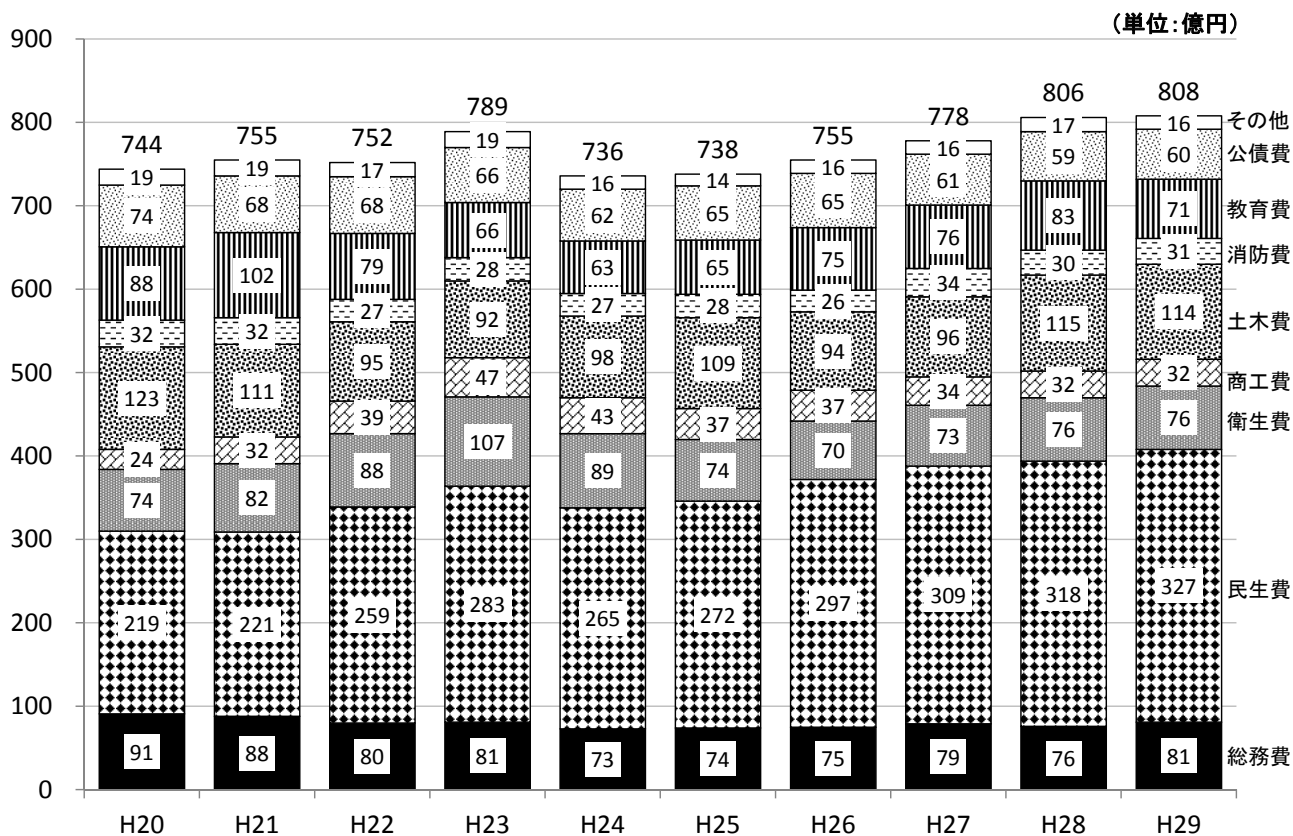
歳入内訳の推移



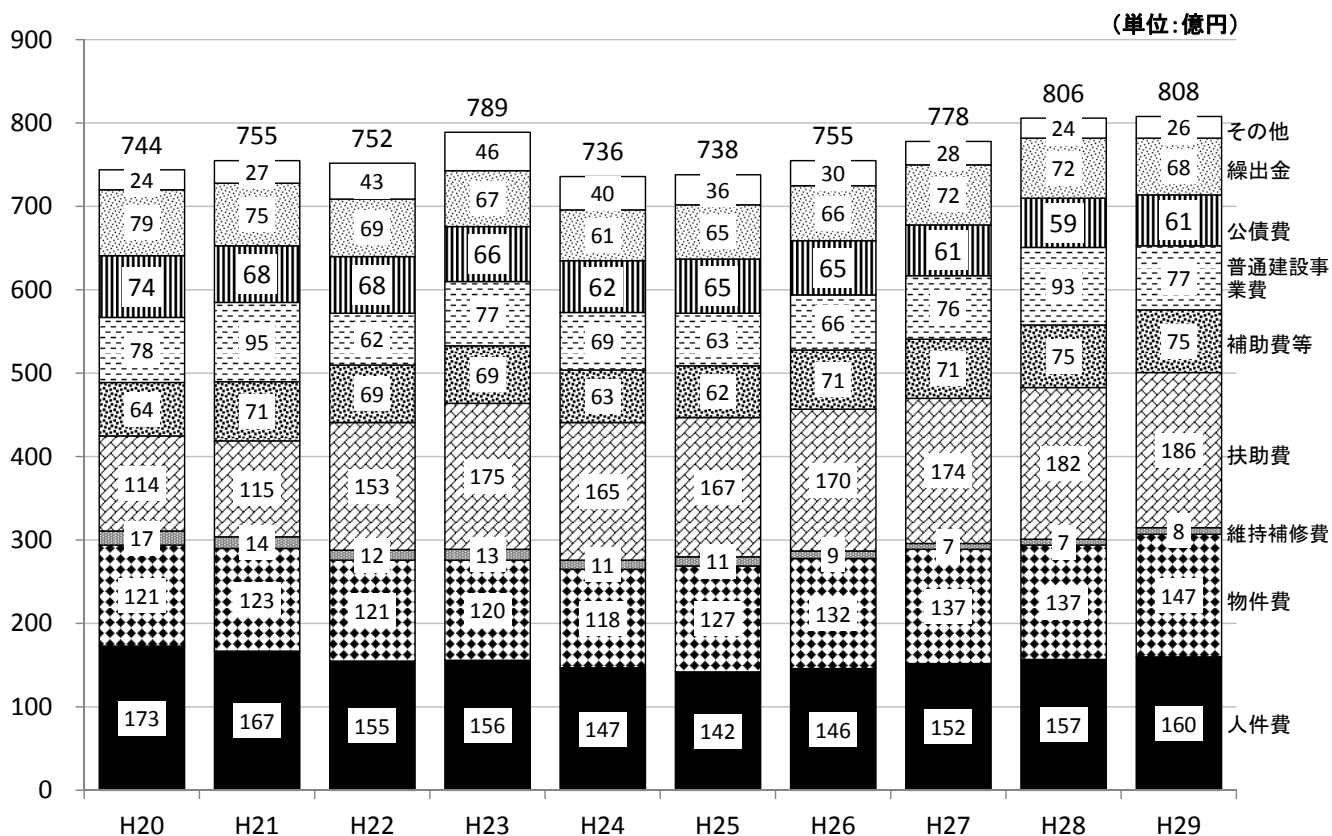
市税内訳の推移



歳出内訳(目的別)の推移



歳出内訳(性質別)の推移





「ふれあい」の大切さを共有し、市民自治のシンボルとするため、「市民ふれあい都市」を宣言しました。人と人とのつながりを深め、市民協働により、ふれあいあふれる厚木市をつくっていきましょう。